

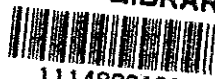
フィリピン共和国
鉍工業プロジェクト選定確認調査
報告書

1993年11月

国際協力事業団
鉍工業開発調査部

鉍 調 計
CR(3)
93-164

JICA LIBRARY



1114882121

26518

国際協力事業団

26618

フィリピン共和国
鉍工業プロジェクト選定確認調査
報告書

1993年11月

国際協力事業団
鉍工業開発調査部

目次

I. 調査の概要	
1. 調査の目的	1
2. 調査期間	1
3. 調査団の構成	1
4. 調査日程	2
5. 要請案件の背景と概要	2
6. 調査事項	3
7. 主要面会者	4
8. 協議概要	6
II. 調査の結果	
1. ラモス政権の経済政策と最近のフィリピンの経済情勢	10
2. 工業部門の開発動向	15
3. 要請案件	23
4. 現地企業訪問概要	29
III. 総合所見	33
IV. 収集資料	
1. DTI/BOI組織図	34
2. 「工業分野振興開発計画」の具体化状況 (DTI/BOI)	35
(1) 金属加工	35
(2) 家具 (木製家具)	37
(3) コンピュータソフトウェア	39
(4) 玩具 (ぬいぐるみ)	41
(5) オーレオケミカルズ	44
3. 「工業分野振興開発計画」の追加要望業種 (DTI/BOI)	45
4. 「Backward Linkages in the Philippines」 (世銀/IFCが実施中の調査) の概要 (BOI/DTI)	46
5. フィリピンにおける部品調達の実状 (JICA専門家によるアンケート調査)	59
6. Medium-Term Philippine Export Development Plan (DTI/BOI) (JICA図書館)	
7. フィリピン共和国主要経済統計 (ジェットロ・マニラ・センター) (JICA図書館)	

I. 調査の概要

1. 調査の目的

鉦工業関係開発調査を効率的に実施するため、今後我が国に正式要請の可能性の高いプロジェクト、及び要請はあるがその内容があいまいなプロジェクトにつき、それらの背景及び経済開発計画における位置付け等を調査し、今後のわが国の協力可能性・範囲等の検討に資するための情報収集を行うことを目的とした。

今回は、「工業分野振興開発計画」後の工業関連開発調査案件の取り進め方についての協議を主体に行った。

2. 調査期間

1993年10月25日～10月30日（6日間）

3. 調査団の構成

団長・総括	江崎 弘造	JICA専門技術嘱託
技術協力政策	木村 徹也	外務省経済協力局有償資金協力課課長補佐
技術協力行政	岡野 克弥	通商産業省通商政策局経済協力課課長補佐
工業分野振興	萩野 瑞	JICA国際協力総合研修所国際協力専門員
調査企画	名取 智子	JICA鉦工業開発調査部計画課

4. 調査日程

	月 日	調 査 内 容
1	10 / 25月	<ul style="list-style-type: none"> ■移動（成田 → マニラ） ■日本大使館表敬 ■JICA事務所打合せ
2	26火	<ul style="list-style-type: none"> ■DTI（貿易工業省）派遣大竹専門家打合せ ■NEDA（国家経済開発庁）表敬・協議
3	27水	<ul style="list-style-type: none"> ■DTI / BOI（貿易工業省 / 投資委員会）協議 ■トヨタ工場視察
4	28木	<ul style="list-style-type: none"> ■DTI及び生産性向上センター派遣専門家打合せ ■DTI（貿易工業省）協議（アルカンタラ次官）
5	29金	<ul style="list-style-type: none"> ■金型工場視察 ■DTI / BOI（貿易工業省 / 投資委員会）協議 ■日本大使館、JICA事務所報告
6	30土	<ul style="list-style-type: none"> ■移動（マニラ → 成田）

5. 要請案件の背景と概要

(1) 工業分野振興開発計画調査－第2次－（DTI－貿易工業省）

平成2年3月より約2年にわたり、金属加工（金型）、家具（木製家具）、コンピュータソフトウェア、玩具（ぬいぐるみ）、コスチュームジュエリー、オーレオケミカルズの6業種を対象に、国際競争力のある産業を育成し、それぞれの製品の輸出促進を図るための「工業分野振興開発計画調査」を実施した。

平成4年度案件として、13業種（皮製品、くつ、アバカ・パルプ、竹加工、陶器、ガラス、珪砂、ガラス繊維、造船、宝飾品、加工食品、ゴム、ポリウレタン）に係る調査につき追加要請越したが、当該年度は上記調査の提言に関する総括レビューが計画されていたため、本案件は見送られた。

平成5年度案件として、再度要請越した。

平成6年度の要望調査の際も、同様の要請をあげている。

- (2) レイテ工業団地マスタープラン及びフィージビリティ調査 (DTI/NDC - 貿易産業省・国家開発公社) (T/R未接到)

レイテ工業団地は1979年フィリピン政府が国策として押し進め建設した工業団地であり、PASAR、LEPANTO、PHILPHOSの3工場のみでなりたっている。その3工場の資本構成は以下のとおりである。

PASAR (銅精錬工場) 42% NDC 32% 日本 (丸紅、住商、伊藤忠) 26% その他
LEPANTO (銅鉱石焼結工場) 100% 民間
PHILPHOS (硫安、燐酸肥料工場) 国営

レイテ工業団地周辺地域では、80年代半ばより排水・排気による環境汚染を懸念する声が出されている。大量の有害物質を排出しているのは主としてLEPANTOでありAs、Sbを含むダストが約2万トン長期間堆積されている模様である。

平成5年度の要望調査の際に、同地域における汚染の実態調査及び今後の改善策を策定する「レイテ工業団地環境調査」の要請があった。

平成6年度の要望調査においては、上記の環境対策調査に代えて、「レイテ工業団地の開発のためのマスタープラン及びフィージビリティ調査」をあげてきている。

6. 調査事項

(1) 工業分野振興開発計画調査

①先方政府の意向確認

②前回調査 (工業分野振興開発計画調査) の具体化状況

(2) 裾野産業振興計画 (わが方からの提案)

①工業部門の開発動向

②裾野産業振興計画の必要性

③工場視察

④関連情報・資料の収集

(3) レイテ工業団地マスタープラン及びフィージビリティ調査

大使館及びJICA事務所との打合せ

7. 主要面会者

(1) 在フィリピン日本大使館

中沢 則夫 一等書記官

(2) N E D A (国家経済開発庁)

Josefina Esguerra Director, PIS(Public Investment Staff)

Alma Mercado JICA Desk Officer, PIS

Betty Abellow NEDA Regional Office IV

(3) D T I (貿易工業省)

Tomas I. Alcantara Undersecretary, Industry & Investments

Thomas G. Aquino Governor

Ofelia Bulaong Executive Director, Industry Planning, BOI

Lucita P. Reyes Director, Consumer Manufactures, BOI

Lolita R. Pamatmat Director, Agriculture, Food & Forestry, BOI

Allan P-E. Tolentino Program Officer, Foreign Assisted Project

Elmer C. Hernandez Basic Industries, BOI

Florinda Vistal Consumer Manufactures, BOI

Sandra Recolizado Consumer Manufactures, BOI

Domingo Bagaporo Engineering Industries, BOI

Ernani M. Dinisio Region IV

(4) TOYOTA MOTOR PHILIPPINES CORPORATION

Hiroataka Tsuruga President

Kenichi Nakamura Manager, Manufacturing Division

(5) SANKEI PHILIPPINES, INC.

Eduardo N. Chua Co Kiong President & Managing Director

Masahiro Miyata Production Manager

(6) J I C A 専門家

大竹 伸幸	Industrial & Export Development Manager, Japan Desk, BOI, DTI
山下 房暲	Investments Promotion Manager, Japan Desk, BOI, DTI
穂山 貞治	Bureau of Product Standards, DTI
石原 渥勇	Adviser, Productivity & Development Center
河合 孝	Adviser, Productivity & Development Center

(7) J I C A フィリピン事務所

橋本 明彦	所長
小原 基文	所員

8. 協議概要

8-1 工業分野振興開発計画

(1) NEDA (10月26日)

当方から本調査の目的を説明し、工業分野の開発に関するフィリピン政府の意向を質したところ、以下のとおりの説明があった。

工業分野開発に関する基本的考え方として、政府が行う支援としては、①研究開発と基本政策の策定による支援、②輸出振興、③人材育成を重視している。また、DTIに対しては、地域に配慮した、特にRegionIV(カラバルソン地域)を重視した開発を行うよう要望している。他のドナーの援助では、UNIDOが工業部門のマスタープランを策定している。これは主に大企業を対象としている。

DTIから要請のある「工業分野振興開発計画(第2次)」の13業種に関しては、大枠についてはDTIと協議しているが、個々の業種の選定についてはDTIに任せている。ギフト、食品加工、金属加工等は有望であると考えられる。

(2) DTI/BOI(貿易工業省/投資委員会) (10月27日)

当方から、平成4年度に終了した「工業分野振興開発計画」の6業種の進捗状況について質したところ、以下のとおりの説明があった。

BOIは6業種について、業界団体の協力のもと、テクニカル・ワーキング・グループを設置した他、次のようなフォローアップを行っている。

1) 家具

特に具体化していない。(29日の協議で追加報告)

2) コンピュータ・ソフトウェア

ソフトウェア開発研究所のプロ技協を要請。

3) 金型

Machinery Industry Upgrading and Advisory System設立のためのプロポーザルをNEDAに提出。

4) コスチューム・ジュエリー

コスチューム・ジュエリー・プロモーション・センターのF/SをAPC(アセアン・プロモーション・センター)の協力を得て行う予定。

5) めいぐるみ

めいぐるみについてのインフォメーション・データベースをつくるため、ロー

カルプログラマーにシステム開発を依頼。

6) オーレオケミカルズ

特に具体化していない。(29日の協議で追加報告)

当方から、「工業分野振興開発計画」のフェーズ2として要請のあった13業種の選定理由、背景を質したところ、以下のとおりの説明があった。

DTIからNEDAに提出した最新のT/Rでは、20業種をあげた。そのうち一部業種変更を含め、7業種(陶磁器、ハンディクラフト、ファイン・ジュエリー、構造物用粘土、食品加工、切り花、家電)が特に重要であるので今回要望したい。

BOIの説明をまとめると、7業種の選定理由でほぼ共通しているのは①資源が豊富(労働力を含む)、②地域に配慮している(特にRegionIV)、③中小企業育成を重視、④輸出指向である。なお、家電のみは、国内市場を対象とした輸入代替を目的とし、他産業とのリンケージがあることを選定理由としている。

当方から、家電について、他産業とのリンケージを意識した振興策を実施することが効果的ではないかと述べたところ、アルカンタラ次官に伝えるとのことであった。

フィリピン側より、詳細については、10月28日にアルカンタラ次官と協議をしてほしいとの発言があった。

(3) DTI/BOI(貿易工業省/投資委員会アルカンタラ次官他)(10月28日)

10月27日のBOIとの協議を踏まえて、当方から、すでに終了している「工業分野振興開発計画」の6業種について、具体化の進捗状況にばらつきがあること理由を質したところ、以下のとおりの説明があった。

6業種を同時並行的に行うことは、人的資源、資金等が限られていることから困難であり、特に重要な3業種(金型、コンピュータソフトウェア、コスチュームジュエリー)を優先的に実施することとした。金型は、様々な産業の基礎となるものであり、非常に重要である。ソフトウェアは、潜在的成長の可能性を有しており、資本より人材が鍵となるため具体化を図りやすく、また、輸出先をこれまでの米国向けから、日本を含め多角化することが必要である。コスチュームジュエリーは、労働集約型で輸出のポテンシャルが高い。また、製造業者の約半分がセブ地域に集中しており、計画の実施が容易である。その他の3業種(ぬいぐるみ、家具、オーレオケミカルズ)については、順次計画を実施していくつもりである。

これに対して当方から、右6業種の提言を実施していくことが、新たな分野に取り組みより、まず重要である旨指摘した。

10月27日の協議でフィリピン側が提示した7業種が平成5年度の要請と異なっている理由については、発展途上国では開発を取り巻く事情が急速に変化しているため、新たに選定し直したとの説明があった。家電を加えたのは、バックワード・リンケージを重視したためであり、組立だけでなく、部品の製造も振興したい旨述べた。

比側から、「前回調査を実施するに当たって、13業種の要望を提出したところ、日本側から1度に13業種を実施することには無理があるため、まず6業種を実施するとの話があった。したがって、今後第2フェーズとして数業種を実施するものと理解している。」旨発言があった。これに対して当方から、第1フェーズで6業種を実施しその後第2フェーズとして7業種を実施するとの理解にはなっていないと認識している旨述べた後、これらについてニュートラルな立場から実施するかどうかを決定したいため、7業種の背景説明及びプライオリティづけを行うよう要望した。また、家電のように多くの産業とのリンケージのある業種の裾野産業を育成することは、他産業の振興にもつながることになり、開発計画のひとつのアプローチとして効果的ではないかと指摘した。

比側から、「裾野産業の育成については、特に家電の分野においてその重要性は認識しており、世銀のプロジェクトにより周辺産業（バックワード・インダストリー）育成を行っているところである。今回の7業種に家電を含めたのは、この世銀プロジェクトをサポートするというものである。本日の議論を踏まえ、また、日本側からの裾野産業育成についての発言を参考にした上で、要望内容の見直し及びプライオリティ付けを行いたい。」との説明があった。

当方から、世銀が実施中の調査の概要について、情報の提供を依頼した。

(4) DTI/BOI (貿易工業省/投資委員会) (10月29日)

比側から、前回調査の6業種の進捗状況について追加報告があった。

1) 家具

情報のコンピュータ化を計画中。

2) コンピュータソフトウェア

海外へ販売促進ミッション派遣。

ECの協力でワークショップ開催予定。

ソフトウェア輸出に関するプログラムのコンピュータ化に着手。

3) 金型

金型センター設立を計画中。

2) オーレオケミカルズ

ココナッツ R & D センターの設立を計画中。

10月28日の議論を踏まえた上で、比側から、要望業種につき、一部新業種を含めプライオリティ順に再整理した提案がなされた。その内容は①家電製品及びその部品、②電子機器の部品、③食品加工（野菜・果物）、④切り花、⑤工業用セラミック製品、⑥包装産業の6業種となっている。（別添1）

本提案に関し、セラミックが装飾用から工業用が変わった理由を質したところ、10月28日の協議を踏まえ、よりポテンシャルが高く、他産業とのリンケージが強い工業用セラミックを重視したとの回答があった。

なお、世銀が実施しているバックワード・リンケージ・インダストリーの調査は、中小企業を大企業に結びつけるための制度面の調査であるため、当方に要請する調査とは重複しない旨説明があった。

比側は当方の説明に理解を示し、家電製品及び部品、電子機器の部品を最も高いプライオリティとしつつも、各部門においてバランスのとれた支援をすることが必要として食品加工及び切り花についても引き続き要望業種の中に含めている。

当方から、裾野産業振興計画調査のT/R例（タイで実施中のもの）を参考として手交し、T/R再提出について検討の上、本年末までに比側の要望を大使館及びJICA事務所に伝達するよう申し入れた。さらに、前回調査の6業種の具体化を進めていくことが重要であること、新業種の採択については確約できないが、T/R 接到後検討する旨述べた。

8-2 レイテ工業団地マスタープラン及びフィージビリティ調査

本要請案件に関し、在フィリピン日本大使館の考えを聴取したところ、その概要以下のとおり。（担当書記官非公式見解）

- ・環境対策に関しては、各企業が自己の責任の範囲内において実施するべきであると思われる。
- ・団地の総合開発計画であるならば、多くの工業団地がある中で、特にレイテを取り上げて実施することの位置付けが不明確である。マニラ周辺、セブ等の方が、総合開発、環境対策ともにより重要なのではないか。

II. 調査の結果

1. ラモス政権の経済政策と最近のフィリピンの経済情勢

1-1 ラモス政権の経済政策

ラモス政権は、アキノ政権が手掛けた税制改革、貿易・投資制度改革、公企業の民営化等の経済構造改革の更なる推進を基本に、IMFとの合意に基づく経済安定化計画を実行してきた。その一方で、92年12月には、年平均7.5%の経済成長等を目標とする成長志向型の国家中期開発計画(93~98年)を策定するとともに、93年3月に終了が予定されていたスタนด์バイ・クレジット協定終了以降もIMFよりの支援を確保すべくIMFと協議を開始した。しかし、右開発計画の目標値の高さ、及び、その後は、歳入強化措置を巡り協議は難航し、4月以降実質的な協議は行われていなかった。その後も、IMFとの間でプログラム合意を目指し、議会対策を行いつつ、経済改革努力を継続してきており、本年1月、IMFミッション派遣による交渉が再開された。

(注) 国家中期開発計画は、92年12月の閣議承認後、議会で審議が行われているが、IMFとの次期経済計画の内容次第では、計画内容の変更もあり得る。

1. 開発のゴール

民衆の力向上 (People Empowerment) を通じたすべてのフィリピン国民の生活の向上

2. 概念的目標

(1) 貧困の緩和 (2) 不平等の是正 (3) 生産的雇用の拡大 (4) 持続的な経済発展

3. 民衆の力向上を実現するための戦略

(1) 総合的人材育成 (Human Development)

(2) 国際的競争力 (International Competitiveness)

(3) 持続可能な発展 (Sustainable Development)

4. 1998年までのマクロ経済目標

(1) 一人当たり所得: 1,000ドル以上

(2) GNP成長率: 10%以上 (計画期平均で7.5%)

(3) 貧困人口比率: 30%以下

5. 中期開発計画主要指標

	1993	94	95	96	97	98	年平均
実質GNP成長率 (%)	4.5	6.5	7.5	8.0	8.5	10.0	7.5
一人当たりGNP (ドル)	902	977	1066	1161	1268	1399	1129
インフレ率 (%)	7.5	7.0	6.5	6.0	5.5	5.5	6.3
失業率 (%)	11.8	11.5	11.2	10.0	8.6	6.6	10.0
経常収支 (百万ドル)	-1012	-2067	-1851	-1708	-992	92	-1256

1-2 比マクロ経済概観

- (1) 比政府は、高インフレ、経常収支赤字及び公的部門赤字の拡大という経済情勢を背景に、1991年2月にIMFと経済安定化計画に合意し、インフレ抑制、国際収支の均衡、ゆるやかな経済回復という目標に取り組むこととなった。比政府は91年に概ね安定化計画を実行したため、インフレは鎮静化し、公的部門赤字、経常収支赤字も減少したが、投資減少、消費の伸び悩みのため経済は依然として不況下にあった。
- (2) 92年も引き続き安定化計画を実施し、経済は依然として低迷していたが、93年に入り徐々に回復のきざしが見え始めている。

1-3 主要マクロ経済指標

	1987	88	89	90	91	92	93
実質GNP成長率(%)	5.1	7.2	5.7	4.5	0.3	1.0	2.0
個人消費	4.0	6.2	5.0	5.4	2.2	3.2	3.0
政府消費	4.9	9.1	5.6	8.1	0.7	-4.3	-9.0
投資	17.6	11.6	23.6	5.7	-14.0	7.8	5.8
輸出	6.5	14.7	10.7	1.3	6.6	-3.4	10.1
輸入	28.6	19.6	15.2	10.0	-1.6	11.7	12.4
実質GDP成長率(%)	4.8	6.3	6.1	2.7	-0.6	0	1.1
農業	3.2	3.2	3.0	0.5	0.9	-0.8	1.1
工業	5.4	7.6	8.2	2.6	-3.1	-0.4	0.3
サービス業	5.2	6.9	6.0	4.0	0.6	0.8	1.8
インフレ率	3.0	8.9	12.2	14.2	18.7	8.9	7.4
失業率	11.2	9.6	9.2	8.4	10.6	9.8	9.4

(注) 93年は1-9月(失業率は1-7月平均)。比側統計による。

1-4 経済成長率

- (1) 91年は90年に比し、ほぼゼロ成長であったが、これは投資の落ち込み及び消費の低迷による。民間投資が低調であった理由は、翌92年の大統領選挙を控えた政治情勢の不安定性に因るものと見られる。他方、公共投資も91年予算の成立の遅れ及び緊縮財政政策のため低く押えられた。
- (2) 92年の実質GNP成長率は1.03%であり、91年の0.31%に比べ改善。GDP成長率が0.0%であったにもかかわらず、GNP成長率がプラスであったのは、主として移転収支(海外労働者からの送金)が増加したためである。
- (3) ①93年第3四半期までの実質GDPは対前年同期比で1.1%の伸びを記録しており、前年同期実績が0.31%であったことに対し良好な結果を示している。また、

同期の実質GNPは、海外からの要素所得がさらに増加したため同2.02%の伸びとなっており、前年同期実績の1.56%を上回っている。

②93年第3四半期までの生産面での実績を見ると、農林水産業部門全体が1.10%の伸び、鉱工業部門全体は、0.32%増となった。工業分野は、製造業が電力不足の影響を最も多く受けて-0.83%減となっているが、第3四半期のみをみると、鉱工業分野全体で4.16%の伸びとなっている。また、実質GNPの約4割を占めるサービス分野においても第3四半期までに1.77%の成長を記録している。

③需要面をみると、GNPの中でも7割以上を占める個人消費は93年上半年期には、2.95%の伸びを記録したが、政府消費は緊縮財政政策が継続されたため、前年同期の0.07%から更に-9.03%に減少した。他方、投資は第3四半期までに5.83%増加している。

1-5 インフレ率

(1)インフレ率は、ペソ安、石油価格上昇、9%の輸入課徴金、最低賃金引き上げ等のため、90年末から91年初めにかけて急上昇し、20%を越えるまでになった。その後、金融政策の引き締め、ペソ高、内需減少等により、徐々に落ち着き、91年末には13%にまで低下した。

(2)92年に入り、インフレ率はさらに低下、約9%程度で推移していたが、旱魃による食糧価格上昇、家賃・住宅の値上がり等のため、5月以降、上昇の気配を見せたものの、全般的な内需の減退とペソ高ならびに追加輸入税の撤廃の影響から8月以降は再び8%台に落ち着き、通年では8.9%であった。

(3)93年に入っても、インフレ率は8%台から更に低下、6月には6.6%となったが、10月には再び8.1%と再び増加傾向を示し始めている。

1-6 失業率

失業率は景気の低迷にもかかわらず、92年には91年(10.6%)に比べやや改善し、9.8%となった。93年に入っても1~7月平均で9.4%となっているが、潜在的失業率は依然として高水準となっている。

1-7 貿易

貿易動向は、86年までの縮小均衡傾向から、87年以降拡大傾向に転じたが、同時に貿易赤字も拡大した(86年2億ドル→92年47億ドル)。輸出に関しては、衣類、エレクトロニクス(主として半導体関連半製品)が総輸出額の約40%を占有、その他果物が主力輸出産品。輸入に関しては、石油・石油関連製品及び委託加工品用原材料(半導体関連製品及び衣類製造等)等が大きなウェイト。また、停電対策のための発電機の輸入が増えている。

貿易収支

(単位/百万ドル)

	86	87	88	89	90	91	92	第1四半期	第2四半期
輸出	4,842	5,720	7,074	7,821	8,136	8,840	9,824	2,437	2,726
輸入	5,044	6,737	8,159	10,419	12,206	12,051	14,520	3,752	4,339
貿易収支	-202	-1,017	-1,085	-2,598	-4,020	-3,211	-4,696	-1,315	-1,613

1-8 投資

政情不安により大規模な資本逃避を招来し、外国からの投資は85年及び86年も大幅減少したが、アキノ政権が民主的政治体制の整備を着実に進め、政権が安定化するにつれ、諸外国による対比投資は87年以降89年まで飛躍的に増加(34億ペソから175億ペソへ約5倍増)した。しかし、その後、90年及び91年には、クーデター未遂事件等に起因する政情の流動化及び長期停電への不安により、投資の伸び率は鈍化乃至減少した。92年には、外国直接投資(BOI認可ベース)は前年比66%減の73億ペソに留まり、国内投資も前年比36%減の278億ペソとなった。但し、本年に入り投資は増加傾向にある。

投資動向(BOI認可ベース) (注:単位/百万ペソ、93年は1~9月)

	87	88	89	90	91	92	93
投資全体	8360	18810	39684	48034	43561	27753	22840
外国投資	3427	9982	17489	23370	21389	7250	6931

1-9 国際収支

(1) 貿易収支

貿易動向は上記7.の通りであるが、最近の貿易収支の動きをみると、92年の貿易赤字は前年の32億ドルから47億ドル(対前年比46.2%増)に悪化し、本年上半期をとっても、対前年同月比37.1%増と貿易収支の赤字額は更に拡大している。92年の輸出は深刻な電力不足とペソ高(92年8月(平均)には1ドル23ペソ台にまで上昇)により対前年比11.1%増の98億ドルにとどまった一方、輸入は追加輸入税の撤廃により大幅に増加し、20.5%増の145億ドルに上った。この傾向は本年に入っても続いており、93年上半期の輸入が対前年同期比11.9%増であるのに対して輸入は19.8%増となっている。

(2) 経常収支

貿易収支は以上のように拡大傾向にあるが、経常収支については、92年秋から外国為替管理の自由化措置が採られたこともあり、海外労働者からの送金などの移転収

支及びサービス収支黒字が増加したため、92年の経常収支は、若干改善したが、93年に入ってから、経常収支赤字は拡大傾向にある。

(3) 総合収支

93年上半期の総合収支実績は、貿易赤字の拡大により経常収支が悪化したものの、新規中長期借入の増加により資本収支が大きく改善したため、前年同期実績の0.8億ドルの黒字から7.39億ドルへと大幅に増加した。

(4) 外貨準備高

外貨準備高は、92年末において91年末より5億ドル増加して52億ドルとなり、過去最高となった。これは主として外貨為替管理自由化によるドル流入と、中央銀行がペソ高を防ぐため積極的にドル買いの市場介入を行ったことによるが、93年に入って、4月には67億ドルにまで増加したが、その後、9月には49億ドルにまで減少している。

(5) 対ドル為替レート

対ドル為替レート(月中平均)は、92年中はペソ高が進み、91年1月の28ペソから92年1月には26.5ペソ、12月には25.1ペソとなった。これは、政情安定による信任回復、外国為替管理自由化による外貨の流入などがその要因として考えられるが、93年に入ってはペソ安に転じ、9月には29.8ペソとなっている。

1-10 対外債務

(1) アキノ政権が発足した86年の対外債務は、282.3億ドルに上った。対外債務はその後若干の減少が見られたが、90年以降再び増加傾向に転じた。93年6月時点での対外債務残高は333.5億ドルと本年に入っても高水準となっている。

2. 工業部門の開発動向

2-1. フィリピンの工業振興政策について

フィリピンはASEAN諸国の中でも比較的早くから工業化に着手したが、その工業化は各種保護政策などにより誘導されて進められてきたという点が特徴的である。

フィリピンの工業化の歴史は、1) 1950年代以前の米国産業及び市場との結びつきの中での発展期、2) 1950年代の第1次輸入代替期、3) 1960年代初期から1960年代末までの自由貿易期、4) 1960年代末期以降の政府主導による第2次輸入代替期、5) 1980年代初期以降の構造調整期に分類することができる。

当初の工業化は主たる農産品であったココナッツと砂糖キビをベースとしたココナッツオイル工業と、精糖工業から始まり、これらは米国の庇護のもと、米国に対する輸出産業として発達してきた。しかし、砂糖とココナッツ製品の輸出と引き換えにフィリピン市場は米国に対して開放され、他の工業は1950年代に至るまではほとんど育たなかった。

しかし、消費財の輸入が増加するにつれ国際収支が悪化、1950年代には政府は輸入代替工業化政策をとるに至った。輸入代替工業化は輸入の制限と、工業投資に対する税制上の優遇、低金利政策より成り、輸入制限では消費財の輸入が規制された。国内市場では輸入規制に支えられて消費財価格は高く維持され、輸入投入財は過大評価された為替レートと関税優遇により低価格で入手が可能となった。こうして、地元資本並びに米国資本を主とする外資により消費財の輸入代替工業化が進められた。

1960年代に入ると限られた規模しかない国内需要を対象として成立した輸入代替工業は、需要が伸びないため頭打ち状態となった。この間、為替レートは固定されていたためココナッツ、砂糖、銅産品等輸出品の競争力が低下した。他方、消費財の輸入は大幅に減少したため輸入制限を行う意味も薄れ、輸出競争力を確保するため、輸入制限は緩和され、為替レートは切り下げられた。しかし、この結果輸出向農業が拡大する結果となり、米の生産から輸出農業への転換が起り、米不足、米の輸入が増加した。他方、工業部門では輸入制限緩和によって国内市場を対象としていた海外資本がフィリピンでの投資に魅力を失い流出する結果となった。こうして、1960年代末には再び外貨危機に見舞われることとなった。

このような状況のもと、1970年代に入ると政府は、米作を中心とする農業の奨励と、政府が主導する重化学工業化を進めた。政府主導の重化学工業化は海外からの借り入れに

より、政府公社の手で進められ、同時に、1)国内中間財産業の保護、2)原料輸入に対する関税引き下げ、3)過剰生産能力を持つ産業部門への新規参入規制、4)優先産業への低金利融資、等多方面にわたる政府の保護・誘導政策が実施された。こうして特定産業に対する設備投資が活発に行われ、資本装備が、1)食品加工、2)飲料、3)化学品、4)セメント、5)鉄鋼、6)金属製品、7)輸送機器、等食品と重化学の分野で進んだ。しかしながら、このような中間財、資本財産業に対する大規模な投資にもかかわらず、これらの産業部門で労働生産性が向上したのは化学品と鉄鋼だけであった。さらにここに述べた以外の産業分野では、資本整備の向上が見られなかったばかりか逆に低下した分野も見られる。

以上述べた重点産業については、食品工業を除きいずれも輸出産業としては育ておらず、国内市場を対象とした基礎産業として育成されてきた。すなわち、これらの産業が既に述べたような保護・誘導政策のもとで育成されたために輸出産業には成り得ず、したがって国際競争から切り離された国内需要だけに依存し、需要が不十分な場合は低稼働率で操業が行われる結果となった。このため、その後の技術革新に対応した設備更新は行うことができず、次々と陳腐化、老朽化が進み、ますます国際競争からは遅れる結果となった。また、原材料は輸入に依存するところが大きく、後に外貨不足で、その調達に困難をきたし、生産が停滞する結果を招いた。

この間、これら政府主導の重化学工業における動きとは別に、衣料品工業と電子部品工業では輸出産業としての発展が見られた。これらはいずれも委託加工輸出を主体とする輸出産業で、輸出生産用輸入原材料への関税免除等政府の輸出産業優遇策に沿って民間部門を中心に発展した。資本装備面ではほとんど改善は見られず、国際比較上の低労賃だけを利用した産業である。

1980年代に入ると、1)1979年の石油価格上昇による輸入額増加、2)一次産品価格の低迷による輸出額の伸びの停滞、3)国際金利の上昇による金利支払増、等の結果国際収支が極端に悪化、このため輸入制限をせざるを得なくなり、材料・部品を輸入に依存していた工業生産は縮小を余儀なくされた。

こうした国際収支の悪化は、フィリピン経済に抜本的な構造調整を余儀なくさせた。構造調整は、金融、貿易、工業、農業等の各分野にわたって行われることになっていた。しかし、1983年以降債務危機が深刻化し、構造調整政策の一部は中断されたり、あるいは輸入自由化のように逆行させられたものも出ている。

1986年に成立したアキノ政権は、後に述べるように、前政権下で歪められた市場メ

カニズムの回復努力を強く打ち出し、IMF、世界銀行に対し引き続き経済構造調整を進めることを約束した。こうして、今までの過剰な政府の干渉・誘導をやめ、民間主導の自由競争原理に基づいた工業政策への方向転換が強く打ち出されている。

2-2. アジア諸国における工業発展の動向

ここで、フィリピンにおける工業発展について一層体系的に理解するために、フィリピンを含めたアジア地域における工業発展の動向について概観してみることとする。

NIEs、ASEANの1980年代後半以降の経済成長の過程を振り返ると、1986年以降NIEsの経済成長率が急激に上昇過程に入り、これを追いかける形で1988年以降ASEANの経済成長率が上昇過程に入っており、いわゆる日本からNIEsへ、そしてASEANへという連鎖的な経済成長パターンが見られる。1986年以降のNIEs、ASEANの実質経済成長率の推移を見ると、1986年以降の3年間、NIEsが平均11.2%、12.3%、9.6%と高い成長率を示し、その後1988年以降、ASEANが平均8.0%、8.7%、7.9%と高い成長率を示している。

地理的に比較的近接したアジア地域内に、NIEs、ASEANという比較的質の高い労働力、一定程度のインフラ等先発国からの直接投資受入れに必要な基盤がある程度形成されている諸国が存在したことが、このような連鎖的な発展形態の円滑な実現に寄与したものと考えられる。1986年以降の円高及びこれに続くNIEs通貨調整等を契機として、先発国の経済のダイナミズムが、直接投資・貿易活動を通じて、まずこれを比較的受入れやすい後発国に波及し、それが更に下位の後発国に波及していくという形で、発展途上国の経済成長が比較的円滑に実現されてきたといえる。もっとも、ASEANの中でも、インドネシアは石油輸出依存型輸出構造からの移行がまだ進んでいないこと、またフィリピンは政治的に不安定なこと等が影響し、タイ、マレーシアのような高い経済成長率は必ずしも達成されていない。

さらに、近年は、香港、台湾等のNIEs諸国と中国沿海地区との経済関係が強まる一方で、ヴェトナムに見られるようにインドシナ諸国が新たな経済成長のポテンシャルを有する地域として登場するなど新たな成長フロンティアが形成されつつある。

日本、NIEs、ASEANの連鎖的な発展の流れは、主として、通貨調整等を契機とする先発国から後発国への直接投資の急速な拡大、及びこれを通じた後発国の輸出の拡大という2つの要因によりもたらされた。

すなわち、1985年のプラザ合意に端を発する円高を契機に、我が国は製品の価格競争力維持のために、労働集約部門を中心にNIEs、ASEAN等への直接投資を活発化させ、生産拠点のこれら諸国への移転を進めるとともに、内需拡大を進めてこれら諸国からの製品輸入を増大させた。

一方、こうした直接投資受入れ、高い価格競争力を背景に輸出を急速に拡大したNIEs諸国は、1987年のルーブル合意以降の自国通貨の対ドルレート切上げ、及び経済成長に伴う労働賃金上昇等を契機に、日本と同様、製品の価格競争力維持のために、労働集約部門を中心にASEAN等への直接投資を進め、またこれら諸国からの製品輸入を増大することで、その経済発展に寄与してきた。

直接投資は、現地への機械設備の建設といったハード面、及び進出企業による生産技術、経営管理ノウハウ、マーケティングノウハウといったソフト面の移転等の効果を有しており、現地の輸出力の強化、経済発展を図る上で重要な役割を果たしている。タイ、マレーシアの設備投資額に占める直接投資受入額の比率を見ると、1990年には各々51.1%、46.4%となっている。

このような後発国への直接投資の急速な拡大は、通貨調整等に直面した企業の合理的な行動によりもたらされたものであるが、NIEs、ASEANがそれまでの間、産業インフラの整備、適切な産業政策等を通じて工業化に向けた取組を推進しつつ輸入代替工業化から輸出指向型工業化への転換を徐々に推し進めていたことが、直接投資の受入れを契機とするこれら諸国の発展の大きな原動力となった。かかる基盤の醸成が、外部環境の変化に即応した種々の投資受入優遇措置とあいまって円滑な直接投資受入れに結びつくとともに、直接投資を十分自らの発展に結びつけることを可能にしたと考えられる。

かかる基盤作りの重要性は、我が国の今後の発展途上国支援のあり方にも大きな示唆を与えるものである。

ここで、NIEs、ASEANの直接投資受入、輸出動向、経済成長の関係を見てみると、おおむね一定の相関関係をもって推移していることが看取できる。

これを韓国、タイを例にとり見てみると、まず韓国は、1987年以降日本を中心とする海外からの高い直接投資受入実績を示しており、1987年に1,060百万ドル(対前年比199.4%増)、1988年に1,283百万ドル(対前年比21.0%増)を記録し、うち、日本の占める割合は各々46.6%、54.2%となっている。一方輸出も、1987年、1988年実績で各々473億ドル、607億ドル、対前年比36.2

増、28.4%増と急激な増加を示している。

かかる直接投資の受入れを背景に輸出を急速に伸ばしてきた同国は、1987年以降のウォンの対ドルレートの上昇、国内の賃金上昇等を背景に1989年以降直接投資の受入れを減少させ、輸出の伸びも鈍化、これと並行してASEANへの直接投資を増大させている。1989年、1990年の対ASEAN直接投資は各々124百万ドル（対前年比202.4%増）、309百万ドル（同149.2%増）となっている。

タイについて見ると、1987年から1989年にかけて日本及びNIEs諸国からの受入れを中心に直接投資受入れが急速に増大し、特に、1988年には6249百万ドルと、対前年比221.1%増を記録しており、これに伴い輸出額も増加している。

2-3. アジア諸国における経済開発のための課題

前述のように高い経済成長を遂げているアジア諸国、とりわけASEAN諸国であるが、近年の急成長は、同時に短期間で産業構造の変化をこれらの国々にもたらす結果となった。例えばマレーシアの全GDPに占める製造業の比率を見ると、1986年では約17%であったものが僅か4年後の1990年には27%を占めるに至っており（ちなみに同様の変化を遂げるには過去、我が国は1897年から約40年、NIEsにおいては台湾で1960年から、韓国では1965年からともにおおむね10年を要している）、結果として次のような発展を持続する上での多くの阻害要因が生じている。

（人材不足）

まず、現地の労働力の活用等を企図して日本、NIEs等の諸国からの加速度的投資が行われた結果、急速な経済成長を遂げたこれらの地域であったが、近年は投資の拡大に伴う労働者の絶対量の不足に加え、経済成長に伴う中堅の技術者、経営管理者の不足が一部で顕在化している。我が国のASEAN進出企業に対する現地事情に関するアンケートの結果、中堅労働者等の確保が問題と答えた企業が全体の54%を占めており、問題点の第一位に挙げられている。タイの理工系学卒需給状況では、既に需要が供給を大幅に上回っており、1996年においても需給格差は拡大することが予想されているなどの人材の逼迫が見られており、今後これをいかに解消するかが課題となっている。

（インフラ不足）

経済活動の拡大に伴いインフラの不足も大きな問題となっている。既に近年の急激な投資受入れの結果、電力の供給が追いつかない国が存在しており、フィリピン、インドネシ

アにおいては一部の地域で電力不足による計画停電が行われている。またこの他にも通信、港湾等の設備においてもボトルネックが顕在化しており、例えばタイの電話事情においては1987年以降首都圏を中心に電話の需要の拡大に伴い、加入待ち数が増加する一方、話中等のため通話できない割合、いわゆる通話不完了率が高まっており、1990年には約4割を記録している。加えて都市部を中心とした地価の高騰、交通渋滞、排ガス汚染等の都市環境の悪化、更には都市部と地方の地域間格差の拡大等も深刻な問題となっている。

(サポーティング・インダストリーの育成)

一方、資本財・中間財等の輸入増加による貿易赤字の拡大も深刻な問題となっている。最近、我が国との関係においては、これらの国に対する投資が一巡しつつあることから、直接投資に伴う資本財等の輸入増加により近年大幅な拡大を見せた対日貿易赤字は、タイ等に見られるように縮小に向かうことが見込まれる。しかしながら、一方では近年顕著なNIEsからの投資が今後とも拡大すれば、それに伴い我が国に替わりNIEsからの資本財等の輸入増加が予想される。既にNIEsが対ASEAN投資を拡大させた1988年以降、ASEANの対NIEs黒字は大幅に縮小を示し、1990年には2億ドルの赤字となり、1991年には半期で既に約7億ドル赤字を計上している。さらに、これらの国々においては、近年の中堅労働者・技術者の不足等から賃金の上昇が見られ始め、タイのバンコクにおける最低賃金の上昇率を見ると、1989年には対前年比4.1%の上昇率であったものが、1990年には15.4%と大幅な上昇率を示すなど、コストアップ要因となりつつある。また一方では、輸出先であるアメリカ等の景気減速の影響も受け、輸出の鈍化が懸念される。

今後NIEsと同様に内需主導型の経済運営が求められるが、現状のサポーティング・インダストリーの育成が未整備の状態のままでは、NIEsと同様に資本財・中間財の大幅な輸入増加が懸念されている。

2-4. フィリピンにおけるサポーティング・インダストリーの現状について

フィリピンにおいても、他のASEAN諸国と同様、サポーティング・インダストリーの育成が十分ではなく、資本財、中間財、素形材等の供給体制を整備することが大きな課題である。80年代に入ってから、世銀主導の下で構造調整が図られ、産業構造高度化に向けての方策がとられたところであるが、現在も依然として輸入部品の使用比率の高い最終財の比重が大きくなっている。

個別分野ごとに見ると、まず、鑄造工業については、自動車部品、農業機械用部品、建築金物、バルブなど、小物の量産を行う業者と船用部品、鉱山機械用部品、ボイラー用ピストンなど、大型消耗部品を生産する業者に分けられる。企業数は正確には判明しないが、大小あわせて150社程度と見られる。その生産量は、89年で15万トンとタイに次いでASEANでは第2位の生産国である。

生産方法は、まだキューボラ溶解法が採用されているが、零細企業を除けば鑄物砂は天然砂から半合成砂に転換された。ただし、合成砂まで至っている企業は少ない。しかしながら、かつて有していた高いレベルの技術の再構築が進んでいる状況であり、今後、生産方式の機械化、製造技術の合理化がさらに進展するに伴い、販路拡大が大いに期待されている。既に、対日、対米輸出に成功している事例もあり、サポーティング・インダストリーの一角を形成するとともに有望な輸出商品となる可能性がある。

次に、金属加工用金型については、全部で100社程度あると見られ、それらは、①外資系企業または外資との提携企業で、技術的に高度な金型まで製作できるグループ、②フィリピン国内で外資企業などから得た技術経験に基づき、あるいは自社開発により金型製作、補修を行い、一定レベルの技術力を有するグループ、③主たる業務が金型製作ではないが、単純な金型製作を行っているグループ、に3分され、③が全体の70～80%を占める。

外資系金型企業は将来の業務拡大に備え、フィリピン人技術者・技能工を研修のため親会社に派遣する企業も多く、使用する成型機は新型機種であることから競争力も十分保持している。②に属する企業グループはフィリピンの金型産業の中核を形成しており、技術的にも設備の面でもフィリピンでは高いレベルにあるが、世界的なレベルには追いついていない。③に属する企業は主たる業務がプレス加工であり、金型製作に使用されている機械類は旧式で精度上問題が多い。金型産業の成立の前提として、組立産業とその部品産業の存在を必要とするが、今後、自動車、家電などの金属部品の国産化が進めば素形材産業が発達し、金型の需要増も見込まれる。

さらに、電気・電子産業について見ると、外資の参入が大きく影響し、その輸出は91年には22億9,300万ドルと総輸出の25.9%を占めるに至った。輸出の主体は欧米メーカーによる半導体であるが、部品はすべて輸入であり、組立のみに終わっている。内需が主の家電産業は日系企業のプレゼンスが大きい。家電部品の現地調達率は全体では35%程度と推定されているが、プレス部分については90%に達している。プレス部品

は内製化している企業も多いが、一部では下請けメーカーも育ってきている。重要部品は輸入に頼らざるをえなく、コンプレッサー、サーモスタット、ベアリングなどの機能部品類及び冷蔵庫のドアなど、大型の部品類は輸入である。フィリピン政府は家電アSEMBラーに対し、部品輸入額に見合う輸出を義務付けている。しかし、多くのアSEMBラーは家電製品やその部品とは無関係の製品を輸出しており、部品生産の国産化向上には役立っていない。

最後に、自動車部品産業についてであるが、フィリピンの自動車生産は78年に記録した6万7,091台が最高で、90年が5万7,861台、91年4万7,945台と一時に比べ持ち直しているが、完全な回復に至っていない。このうち60%前後が乗用車であり、三菱、日産、トヨタ、本田の日系4アSEMBラーのほぼ寡占である。カテゴリー別に国産化率が規定されており、乗用車は40%である。このうち組立が15%カウントされており、部品ベースでは25%程度である。現地生産部品はバッテリー、ラジエターホース、ゴムベルト、ワイヤーハーネス、ブレーキフューエルチューブなど比較的製造が容易な部品にとどまっている。

自動車アSEMBラーは、部品をCKD（完全ノックダウン）の形で輸入しているが、その必要外貨の一部を自動車部品の輸出によって賄うことが義務付けられている。この対応策として、各アSEMBラー関連の部品メーカーが対フィリピン投資を行ったりしているが、今後、自動車産業の発展のためには自動車部品産業の生産量の更なる拡大とともに生産品目の多様化が必要であると考えられる。

3. 要請案件

先方要請内容の確認を次の順序で行なった。

- (1) 平成2～4年度に実施済みの「工業分野振興開発計画調査」について、その後フィリピン側はどのように対応しているかー調査で策定された業種別対応策（プロジェクト）の具体化はどのように行われているかーを確認する。

尚、この調査の対象業種は次の6業種となっている。

- 1) 金属加工（金型） 2) 家具（木製家具） 3) コンピュータソフトウェア
4) 玩具（ぬいぐるみ） 5) コスチュームジュエリー 6) オーレオケミカルズ

- (2) 平成6年度案件として先方より要請越した「工業分野振興開発計画」（以下、上記（1）の案件を「フェーズ1」、本案件を「フェーズ2」という）において検討対象に上げている13業種について、その選定理由や背景等を確認する。尚、13業種の内容は次の通り。

- 1) 皮革製品 2) くつ 3) アバカ・バルブ 4) 竹製品 5) 構造用窯業製品
6) ガラス製品 7) 珪砂 8) 繊維ガラス 9) 造船及び修繕船 10) 装飾陶磁器
11) 加工食品 12) ゴム製品 13) ポリウレタン製品

- (3) 今回わが方から上記（2）に代えて、「裾野産業育成振興計画策定調査」を提案することとしているが、これについての先方の意向を確認する。

- (4) 平成6年度案件として先方より要請のあった「レイテ工業団地マスタープラン及びフィージビリティ調査」に関して情報を聴取する。但し、今回の調査中、先方から本案件に関する情報は全く無かったので、以下では触れない。

上述の3項目（1～3）の確認結果は次の通りである。

3-1 フェーズ1の具体化状況

フェーズ1の調査目的は、将来輸出が有望とされる業種・品目について、輸出促進のための総合的プログラムを策定することであった。調査の結果、対象6業種（既述）について各業種別及び複数業種に共通の「開発戦略上のキープロジェクト」が選定された。今回の調査では、それらキープロジェクトの具体化への取り組みがどのように行われているかを確認した。

(1) 業種別の取り組み状況

金属加工（金型）：

開発戦略上のキープロジェクト	具体化への取り組み状況
a. 技術・品質向上アドバイザープロジェクト	●MIAPがMachinery Industry Upgrading and Advisory Systemの設立を提案、DTIが協力して実施に向けて活動中。予算は1000万ドル。日本のODAを申請する。92年7月DTIから提案書をNEDAへ提出、NEDAの合意を得た。次いで外務省へ回付される。センターの設立場所はRisol 県 Taytay で、土地はP政府が提供する。
b. 金型産業支援センターの設立	
c. 機械・金属工業政策担当部局の選任または新設	—

注) MIAP: Metal Industry Association of the Philippines.

DTI: Department of Trade and Industry. (貿易工業省)

NEDA: National Economic Development Authority. (国家経済開発庁)

家具 (木製家具) :

開発戦略上のキープロジェクト	具体化への取り組み状況
a. 海外の家具見本市出展活動の組織	<ul style="list-style-type: none"> ●92年2月にマニラで、また93年3月にシンガポールで、国際家具見本市を行なった。CFIP及びCITEMより参加。 ●BETPはコンピューター化した貿易情報システム及び市場情報データベースを作成中。
b. 木製家具技術、経営改善アドバイザープロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ●家具セクターのトレーナー、訓練施設、訓練計画を審査する組織・FIBが省内に設立された。 ●BPSは家具の標準規格を作成した。 ●TLRCが全ての家具製造業者に設備近代化資金融資をするのを支援する組織TSTが設立される。 ●CFIPは教育省の協力を得て、トレーナー養成プログラムを実施中。

注) CFIP: (民間セクターの団体)

CITEM: Center for International Trade Exhibitions and Missions.

BETP: Bureau of Export Trade Promotion.

FIB: Furniture Industry Board.

BPS: Bureau of Product Standard.

TLRC: Technology and Livelihood Resource Center.

TST: Technical Support Team.

コンピュータソフトウェア:

開発戦略上のキープロジェクト	具体化への取り組み状況
a. 海外ソフトウェア開発業界へのアクセス強化	<ul style="list-style-type: none"> ●CITEMは民間と協力して以下のミッションや展示会を実施した: 93年3月ドイツ・ハノーバーCEBIT 93; 93年7月オーストラリア/NZへP販売ミッション; 93年7~8月中東へP販売ミッション; 93年11月アメリカでビジネス会議。 ●ECの資金援助で、PASが実施機関となりコンピューター分野でECとの貿易産業協力を実施。
b. コンピュータソフトウェア開発技術研修所の設立	<ul style="list-style-type: none"> ●NCCは、民間、BOI、その他政府機関と協力して「比日ソフトウェア開発研究所」に関する提案書(わが国のプロ技を申請)を作成しNEDAの合意を得て外務省経由日本政府へ提出した。現在日本側で検討されている。P側負担分予算26.6百万ペソは94年度のDTI予算に計上されている。
c. (大規模なソフトウェア開発を伴う公共プロジェクトの実施)	<ul style="list-style-type: none"> ●世銀の協力により政府業務のコンピューター化を進める。現在、世銀の決定待ち。

注) CITEM: (前出)

PAS: Philippine Software Association.

NCC: National Computer Center.

BOI: Board of Investment. (投資委員会) ; NEDA: (前出)

玩具 (ぬいぐるみ) :

開発戦略上のキーププロジェクト	具体化への取り組み状況
a. 中高級品市場に焦点を合せた業界としてのアピール活動	●CITEM は93年10月、玩具企業 25社の参加を得てギフトと玩具週間の催しを行なった。
b. 現在の主要受注市場とは異なる出荷期を持つ市場に対する低価格品を含めた受注活動	
c. ハイヤーからの接触窓口の改善	●オーダーブックイングのためのデータベース・システムの設計をBOIの予算 (4万ペソ) で外部委託した。
d. (その他)	●92年に BOI は PHILTOY と共同で、日本から玩具のデザイン・型作りの専門家を招いたが、期待と異なりデザイン動向についての講義であった。そこで、93年に再び専門家を招きワークショップにおいて直接の技術指導を依頼する。

注) CITEM: (前出) ; BOI: (前出)

PHILTOY: Philippine Toy and Novelty Manufacturing Association.

コスチュームジュエリー:

開発戦略上のキーププロジェクト	具体化への取り組み状況
a. デザイン・素材開発能力向上プロジェクト	●JICA 調査後のプロジェクトの進め方 (センター設置を含む) についての検討を、日本のコンサルタント* に委託する。実施は 93年度中。
b. セブコスチュームジュエリー産業振興支援センターの設置	

注) * 日本のコンサルタントはECFA。

オーレオケミカルズ:

開発戦略上のキーププロジェクト	具体化への取り組み状況
a. ココナッツ R&Dセンターの設立	●BOI は DOST と協力して「ココナッツR&Dセンター」の設立に向け活動している。JICAに資金協力を仰ぐため、DOST (ITDI) は提案書のドラフトを作成した。

注) DOST: Department of Science and Technology. (科学技術省)

ITDI: Industrial Technology Development Institute. BOI: (前出)

(2) 複数業種に共通のプロジェクトに対する取り組み状況

開発戦略上のキーププロジェクト	主な対象業種	具体化への取り組み状況
a. 総合的輸出振興事業	木製家具、縫いぐるみ、コスチュームジュエリー、コンピューターソフトウェア	BOI 内に Technical Working Group が設置された。概ね、マーケティング活動に努力。
b. 業界活動活性化と業界団体の育成	木製家具、金型、ぬいぐるみ、コスチュームジュエリー	概ね各業種で業界活動活性化に取り組んでいる。
c. 品質管理、工業標準化促進のための中央試験所設立	全業種	中央試験所設立の取り組み未着手。品質管理不十分。家具の標準規格化が目される。
d. 地域産業振興センターの設立	セブのコスチュームジュエリー	具体的には未着手。

e. サブセクター振興のための近代化 ローンの設定	全業種	未着手。
g. 総合的投資促進事業	全業種	具体的活動は少ない。

(3) プロジェクト具体化に関する問題

「開発戦略上のキープロジェクト」の具体化状況を見ると、業種別の取り組みでは、概ねキープロジェクトに対し何らかの対応がとられているが、決して十分とはいえない状況である。また、複数業種に共通のプロジェクトについては、一部についてのみ対応が行われている状況である。いずれも、今後一層の取り組みの強化が期待される。

プロジェクトの具体化を進めるに当たって問題となるのは、政府の実行能力と手段が極めて限られていることである。個別プロジェクトの実施計画を作るのに、つねに外部の専門家に頼らねばならず、それにはカネがかかり、その予算がないという状況にある。プロジェクトの最初の段階でつまづくことになる。

例えば、前述の金型、コンピューターソフトウェア、コスチュームジュエリーの場合、プロジェクト実施企画書（提案書、T/R）の作成のために、アセアンセンターからの支援（1件当たり250万円）を受けている。その費用で、コンサルタントに作成を依頼するのである。

こうした状況を踏まえてフェーズ1の進捗状況を見ると、全体としてはそこそこに頑張っていると評価してよいのかもしれない。しかし、プロジェクトを動かすのに、不必要な時間とカネがかかるのは、もちろん好ましくない。

フィリピン側のこのような状況は、今後わが国としても十分承知をしたうえで、協力をしていく必要があるだろう。業界団体がしっかりしている業種分野について重点的協力をするといい方策も、考慮されてよいと思われる。

3-2 フェーズ2の要請内容

フェーズ2は、先に実施したフェーズ1の追加調査実施（業種の追加）を求めてきたものである。フェーズ2において検討対象にあげている13業種について、フィリピン側（貿易工業省／投資委員会）の考え方を質したところ、数次にわたる協議の間に、対象に挙げる業種の種類や数が二転三転する有様であった。その間の折衝経過は前述の「協議概要」に述べた通りである。そして、最終的にフィリピン側から提示された業種は次の6業種であった。

- 1) 家電製品及び部品
- 2) 電子部品
- 3) 加工青果物
- 4) 切り花
- 5) 工業陶磁器
- 6) 包装業（加工食品、薬品、その他高価格品の）

これら6業種選定の考え方（開発戦略）については、次のように説明されている。

- ・家庭電気製品及び部品：金属・非金属、ガラス、プラスチック産業への高い連携効果（リンク効果）を狙いとする。
- ・電子部品：高付加価値部品産業の地域的展開、現地生産化を狙いとする。
- ・加工青果物：輸出市場のターゲットを日本とする。また、地域開発効果を狙いとする。
- ・切り花：地域の活性化及び輸出振興を狙いとする。
- ・工業陶磁器：国内原料の活用並びに高付加価値部品・製品の開発を狙いとする。

・包装産業（加工食品、薬品、その他高価格品の）：高い成長可能性のある輸出業種、かつこれまでで持続的な実績のある‘輸出の勝ち馬’業種（注参照）への高い連携効果を狙いとする。

これらの業種選定に当っては、輸出振興、高付加価値化、国内原料の活用、地域振興等、及び他産業への連携効果（中小企業育成にもつながる）などが考慮されている。しかし、ここに挙げられた業種は、当初の13業種とは大幅にかけ離れたものとなっている。フェーズ2の要請背景や業種選定理由は、説得性乏しいものであったといえる。いずれにしても、T/Rの修正が不可欠である。そこで、本調査団はフィリピン側に、次に述べる「裾野産業育成振興計画策定調査」提案を踏まえて業種の見直しを行い、T/Rを修正して再提出するよう要望し、先方はこれを諒承した。

注) ‘輸出の勝ち馬’業種にあげられているのは、次の14業種である。

- 1) 陶磁器
- 2) 家具
- 3) 衣服
- 4) ギフト用品及び家庭用品
- 5) 宝石〔以上、消費者向け生産品〕
- 6) キャタピナ及び海草
- 7) 大理石タイル
- 8) 加工トビ・カールツ
- 9) 海老〔以上、農水産及び資源型生産品〕
- 10) 下請電子製品
- 11) 下請金属部品〔以上、工業生産品〕
- 12) コンピュータ・ソフトウェア
- 13) 建設サービス
- 14) 専門サービス業務〔以上、国際サービス業務〕

3-3 「裾野産業育成振興計画策定調査」提案に対する先方の意向

輸出産業の振興にあたり当面重要なことは、徒に調査対象業種を増やすことではなく、すでに策定された施策（開発戦略プロジェクト）を具体的に実施に移すことである。本調査団は、この点をフィリピン側に強調すると共に、新たな取り組みの可能性のあるテーマとして裾野産業の育成振興を提案した。すなわち、例えば家電、自動車産業等にあっては巾広い裾野産業のサポートが必要であり、これに着目して具体的に、大企業に部品等を供給する裾野産業群の分析を行い両者の連携を図ることは、産業開発を進めるうえで有効な方策となるだろう。すでにマレーシア、タイなどではこうした取り組みが行われているところである、と説明した。

これに対してフィリピン側は強い関心を示しつつも、91年11月以降、フィリピン政府（貿易工業省）の要請によりIFCが“BACKWARD LINKAGES IN THE PHILIPPINES”の調査を実施中である旨発言があった。当該調査は92年に第1フェーズが終り報告書が提出されている。今回入手したそのEXECUTIVE SUMMARYによると、第1フェーズでは、電気機械器具及びある種の自動車部品・組立部品の分野においてBACKWARD LINKAGESの形成が有望であること、現地サプライヤー（部品・中間製品製造）における品質改善及び供給容量改善への期待が高いこと等を指摘し、その上で、関連の中小企業育成のために政府が取り組むべき様々な施策を提言している。94年1月末に投資委員会メンバーを対象としたアジア諸国学習ツアーがIFCの費用で予定されており、その後、第2フェーズとして、電気機械器具分野をターゲットとする詳細調査（2週間の現地調査）が、2月末から行われる予定となっている。

当該調査はマクロな政策提言を主眼とし、具体的リンケージの形成についてはスコープ外と考えられる。その意味で、わが方の提案とは区別されるが、フィリピン側としては、現段階で

それぞれの範囲を明確に区分・調整することは容易でないことも考えられる。

世銀の調査の結果をまって、わが方の協力内容を検討することが必要であると思われる。

5. 現地企業概要

今回の調査では、現地の産業実態を少しでもよく把握するため、企業訪問を行なった。訪問した企業数は2社（自動車製造の大企業と精密機械加工の小企業）であったが、経営責任者との面談及び工場視察を通じて、現地産業実態に関する貴重な情報を得ることが出来た。以下、両社の訪問結果を記す。

5-1 トヨタモーター (TOYOTA MOTOR PHILIPPINES CORPORATION)

訪問日 93年10月27日
面接者 Mr Hiroataka Tsuruga, President
Mr. Kenichi Nakamura, Manager

・会社の経緯

1962 CKD生産で進出（社名：デルタモーター）

1982 閉鎖

1988 再開

1989 従業員採用、CKD生産を開始

・資本金：5億ペソ

メトロバンク 60%

三井銀行 15%

トヨタ 25%

・従業員：

1650人（日本人11人）、うち製造部門1300人（日本人6人）

昨年まで高岡工場で4カ月研修を行なった。研修を受けた者20人。

エンジニア養成のため、これまでに10人逆出向（ICT）させた。期間1～2年。

・生産車種・台数

〔国産化率（現状）〕

クラウン 10台/月 20+15（組立アルミ）=35%

コロナ 80～100台/月 20+15（ ）=35%

カローラ 1200～1300台/月 42%

ライトエース 250台/月 44.8%（小型）

タマラオ 300～800台/月 44.8%（小型）

合計生産台数 24,000台弱（93年、現在まで）

現在、国産化率（現地調達率）は各車種の平均で約40%となっている。

・敷地 3ha + 3ha（計6ha）

他に、サンタローサに78haあり、このうち15haをトヨタオートパーツ社（TAP）が使用。

・TAPはトランスミッションの製作とアルミダイキャストを行なっている。（プレスもある）

○社長が指摘した問題点（これからの進め方のうえでの悩み）

2000年を目標に、アセアンがらみのアプローチが問われている。

ADB、WBは自由化の方向で政府を指導している。

政府 (DTI) は、2000年から先はautoparts (自動車及び関連部品) について全て自由化すると言っている。

その一方で、現在、国産化の規制によってしぼられている。

- ・ C K D 部品の輸入のため、外貨をかせぐ必要がある。
- ・ 輸入額の一定比率の外貨をかせぐ必要。
- ・ その比率は、25% (現在) - 50% - 75% - 100% (最終) と上がって行くことになっている。
- ・ 比率を満たすには、輸出を増やすか、輸入額を減らす (国内調達を増やす) かのいずれかとなる。輸出は一部を除いて実際上無理、従って国内調達を増やすことになるが、2000年以降実施するといわれている自由化施策との関連をはっきりさせなければならない。

2000年から後の自由化にどう対応するか？

- ・ 自由化とは何なのか？
- ・ それに向かって何を？

基本的制度面、政策面が不透明。

- ・ 自由化方針が明確ならば、国産化率を上げるため今投資をするのはばかを見る。
- ・ 2000年に向かってどうすべきかと、DTIから車業界に意見を求められている。
- ・ 2000年までの「空白をうめる」べく業界 (AMII) で近日中に話し合う予定。

○業界情報

AMII (自動車工業会) : 4社が加入 - トヨタ、日産、ホンダ、三菱。

車の製造免許に係る分類 :

- ・ カテゴリー1 (1.2 L以下) :
価格シーリングあり。
キヤ (韓国) は国産化をやらないうで S K D で売っている。
他にダイハツ、マツダも含まれている。
- ・ カテゴリー2 :
トヨタなど4社 (乗用車免許を受けている上記4社)
- ・ カテゴリー3 (2.19 L以上) :
実際に製造しているメーカーはない。
ベンツ (名のみ) やクライスラーが含まれている。

○Supporting industryの育成について

サプライヤーからの部品調達については、いまのところ特に考えていない。

国産化率のみ問題で、当面それには対応出来ている。

施策が整備されないと日本からサプライヤーを呼んで来られない。

制度面がはっきり出されてこないとサポートインダストリーについて検討できない。

呼んでくるにはインフラ整備など問題が多い。

今後10-15年、政府はどういう方針か？ - それが出来ないとtake offは出来ない。

中古車を自由化するといったが、つぶした。中古車の不法輸入を認めることになるから。

部品メーカー：64社あり（1割位台弁）、使えるのはそのうち約50社。

現在、現地調達しているもの：

シート、ドア、天井、ラジエータ、タイヤ（Good Year）、ホイール、バッテリー、強化ガラス、アルミホイール、マフラー、ワイヤーハーネス（矢崎）など。

鍛造あり一品質にバラツキ。铸造はない。

現在、トヨタの現地調達率は約40%（平均）。

・アセアン共同プロジェクトの部品調達（輸入）については、優遇税制が適用される。

RPは：トランスミッション。トヨタオートパーツ（TAP）で生産（12-13万個/年）。

マレーシアは：ラジエーター、ショックアブソーバー、フック&ピニング。

タイは：フロント、フロアー、サイドパネル関係。

インドネシアは：一部のエンジン。但し、インドネシアはBBCにサインしないので、

インドネシアからは調達していない。

・現地調達出来ないもの：

大物のプラスチック、バンパー、ポンプ、インジェクション、メーター等。

・ローカルサプライヤーはメトロマニラに集中している。

品質のバラツキ（中古機械を使っている）、納期、欠品などが問題—全数検査している。

・一般的問題：停電、ストライキ、交通渋滞。

○車市場について

・乗用車の需要：

92年 62,000台

93年 80,000台

乗用車販売のシェア（93年）：

トヨタ 31~32%

三菱 30%

トヨタは現在内需だけ対象にしているが、将来は輸出も考えている（タマラオを中国向けに）。

車の全体保有量：現在、100万台位（ジブニーを除く）。

ジブニー：15万台。不法輸入して不法組み付けしている。

・オートバイ：4社あり—ホンダ、ヤマハ、スズキ、カワサキ。

・乗用車の乗り替え市場：91年は低迷、92年に増えた、93年も増えている。

○その他

・（RPには車検制度がないが？）—車検制度は必要である。

・松下はRP進出後25年の歴史がある。

5-2 SANKEI PHILIPPINES, INC.

訪問日 93年10月29日

面接者 Mr. Eduardo N. Chua Co Kiong, President & Managing Director

宮田正弘氏, Production Manager

- ・ 資本金 2000万ペソ (約8000万円)、払込資本75% (1500万ペソ、6000万円)
- ・ 会社の経緯
 - 1992年1月 三恵製作所 (岩槻市で20人の企業) の技術協力により設立。
 - 1992年7月 BOI に登録。New Export Producer 資格 (機械部品、ハンドル、ストッパー、斜構、ブラケット、燃焼機部品)。
 - 1992年10月 操業開始
- ・ 営業品目 (製造品目)
 - 自動車部品、印刷機部品、プラスチック部品、電子部品、建機部品、産業機械部品、等の製造 (現地産業向け、及び輸出向け)
 - 売上高 500万円/月 (年間6000万円)
- ・ クライアントは60社。
 - 単品注文が多い。量産品 (1種類 2000ヶ以上) の注文は主として日系企業から。
 - 材料は客先から支給、または自社で調達。
- ・ 工場床面積 420 m²
- ・ 機械設備：
 - CNC旋盤 (MC) 3台 (日本から購入)、自家発電機1台、他。検査設備もある。
 - 機械の償却費：100万円/月 (売上の20%)。
 - 新設機械導入計画あり。
- ・ 従業員：
 - 9人。うち機械オペレーターは3人 (vocational schoolから採用した)。日本人1人 (宮田氏 = 技術関係の指導・責任者)。
 - 従業員に転職なし。
 - 日本的勤労倫理を指導 (仕事の大切さ、精励、忍耐、規律)。
 - 親会社へ技能訓練に出している。そのため社内で日本語学習を実施。
 - 従業員に品質意識を徹底。
 - 品質検査は宮田氏が行う。
- ・ 給料は150-200P/日 (技能者のレート) + overtime (参考、法定最低賃金118P/日)
 - 昇給制あり (定期昇給ではなく、能率給として)。
 - 給料の一部を天引き銀行預金にしている (年利5~10%) 一勤労意欲につながる。
- ・ 従業員との対話を重視 種々の問題の顕在化、経営方針の改善に役立てる。
- その他
 - ・ 国の技術指導機関は当てにならない (宮田氏)。
 - ・ 日本は今不況だが、RPでは下請加工の仕事は多くある。日本から進出する場合、よいパートナーを見つけることが大事。また、官庁のコネが大事 (同社はBOIに人脈コネがある)。

Ⅲ. 総合所見

(1) 比国の工業開発については民間主導型（民間依存型）のようで、DTI（貿易産業省）／BOI（投資委員会）は強力な行政手段、指導力に乏しいようである。前回調査の6業種についても、そのフォローアップはほとんど業界団体に任せている模様である。したがって、今後工業関係の開発調査の対象選択に際しては、関係業界団体の有無、その能力の強弱を判断の参考資料とする必要がある。また、調査でなされた提言の実施に必要な資金等は外国及び国際機関に期待していると見受けられた。

(2) 本年DTI／BOIの幹部の大幅な交代があったとのことで、一部の幹部の発言には、担当業界に関する知識・識見にいささか疑問を感ずることがあった。会談中候補業種がしばしば変更されたこと及び6業種の現状報告の追加などは、一部その所為であろう。また、省内が相当なトップダウン式のようなので、あるいはその影響があるのかもしれない。

(3) 開発調査の実施、そのフォローアップ、及び開発結果生産される製品の輸出先等、すべてに関し、日本に対する期待は大きいものと見受けられた。

(4) 世銀／IFCが家電産業の一部について、裾野産業的アプローチの調査を実施しているようである。他国及び国際機関の動向に注意する必要がある。

IV. 收集資料

1. D T I / B O I (貿易工業省 / 投資委員會) 組織図

BOARD OF INVESTMENTS

BOARD OF GOVERNORS

BOARD SECRETARY
Meynard Orbeta

CHAIRMAN

Sec. Rizalino S. Navarro

VICE-CHAIRMAN &
MANAGING HEAD

Usec. Tomas I. Alcantara

SPECIAL PROGRAMS
& PROJECTS UNIT
Arturo San Gil

INTERNAL AUDIT
Lydia P. Ordonez

INVESTMENT PROMOTIONS GROUP

Exec. Dir. Marissa F. Concepcion

INVESTMENT ASSISTANCE

Eloisa Atienza Lim

INVESTMENT MARKETING

Efren V. Leano

ENTREPRENEURIAL DEV'T SERVICES

Meynard R. Orbeta

INDUSTRY PLANNING GROUP

Exec. Dir. Ofelia V. Bulaong

BASIC INDUSTRIES

Elmer Hernandez

ENGINEERING INDUSTRIES

Rosario V. Estacio

AGRI., FOOD & FORESTRY

Lolita Pamatmat

INFRA & SERVICE-ORIENTED

Gloria D. Santos

CONSUMER MANUFACTURES

Lucita P. Reyes

TECHNICAL SERVICES GROUP

Exec. Dir. Leticia V. Ibay

FINANCE & ADMINISTRATION

Angela M. Fernando

LEGAL

Chita O. Angeles

INCENTIVES DEPARTMENT

Carl John G. Matriano

POLICY, SYSTEMS & BUDGET

Ma. Veronica F. Magsino

2. 「工業分野振興開発計画」の具体化状況

(1) 金属加工

*Status Report on the Implementation of the Following
JICA RECOMMENDED PROJECTS:*

1. *Machinery Industry Upgrading & Advisory System/Center*
2. *Metal Casting Technology Center*

1. *Machinery Industry Upgrading & Advisory System/Center*

Background

In 1990, the Metal Industry Association of the Philippines (MIAP) requested the assistance of the DTI in upgrading & strengthening the Tool and Die Making Sector of the Metalworking Industry, a key contributor to the Machinery Industry, in order to sufficiently meet international standards. The DTI referred this matter to the Japanese International Cooperation Agency (JICA).

The following year, 1991, JICA came up with a comprehensive study on industrial sector development in the Philippines which included the tool and diemaking sector. The JICA report, concluded that the tool and diemaking industry of the Philippines is sadly inadequate to support the country's bid to become an NIE by the year 2000. It specifically identified two (2) major reasons why the industry is considered underdeveloped; to wit:

1. Lack of technological infrastructure, and
2. Lack of tool and diemaking technology.

To address the identified problems properly, the report recommended the following:

1. Set up an advisory type center for the purpose of upgrading technology and product quality.
2. Set up an accreditation system to recommend suitably modern tool and diemaking companies to domestic & overseas users.
3. Promote the standardization of tools and dies and components thereof.
4. Establish a tool and diemaking industry assistance center.
5. Establish a metal engineering industrial estate.

In its desire to foster the advancement of the machinery industry, MIAP made a proposal to establish a Machinery Industry Upgrading and Advisory System which shall pursue all the recommendations made by JICA in its study. Its ultimate goal is to elevate the status of the Philippine tool and diemaking industry, specially the small and medium enterprises, to a level that will satisfactorily meet the needs of the domestic machinery industry for tools and dies. The "System" or center will be implemented jointly by MIAP and the DTI/BOI. The funding of the project amounting to \$10 million will be requested from the Japanese government while the Philippine government will provide the land. The project will be located in Taytay, Rizal.

Project Status

The proposal has been forwarded to the Trade and Industry Utilization Staff (TIUS) of the NEDA last July 1993 for evaluation. The said office favorably recommended the setting up of the advisory center and forwarded the proposal to the Public Investment Staff (PIS), also of NEDA, for indorsement to DFA.

2. *Metal Casting Technology Center*

The Metal Casting Industry study is one of the four (4) studies which were completed by JICA in 1992 under its Technical Cooperation Program. The study touched on the whole aspects of the metal casting industry in the Philippines particularly those affecting the development of the micro, small and medium enterprises.

The study recommended the setting up of the Metal Casting Technology Center which will be implemented by the DOST.

Project Status:

For imminent implementation.

(2) 家具 (木製家具)

WOODEN FURNITURE SUBSECTOR (Update on Subsector Programs) June 8, 1993

In April, 1991, the Japan International Cooperation Agency (JICA) completed the study on the Wooden Furniture Subsector which includes suggestions and recommendations for the development of the subsector. A Technical Working Group (TWG) was organized in September, 1991, composed of members from the private sector (CFIP) and concerned government agencies (BOI, BETP, CITEM, PTTC, PDDCP, CB, TLRC, CITC, BPS, NMYC, BSNBD, DENR), to oversee the implementation of programs and projects for the development of the wooden furniture industry.

The following are the status of these programs :

A) Market Aspects

1) Trade Fairs

Recent furniture fairs are the FAME last February and the Singapore International Furniture Show in March 1993 with participants from CFIP and CITEM.

2) Market Information

BETP is finalizing a User's Manual and pricing scheme on the use of Computerized Trade Information System and preparation of data bank on market information.

B) Technical Aspect

1) Furniture Industry Board (FIB)

The Board being incorporated with the SEC is already conducting monthly meetings and is in-charge of the accreditation of trainers, training facilities and training programs for the subsector.

2) Bulk buying of raw materials

To address the problem of raw material supply, CFIP proposed a bulk buying scheme through importation with the BETP preparing a feasibility study for financing negotiation with DBF.

3) Standardization of raw materials and products

Aside from raw materials standard, BPS has formulated the furniture standards. It is likewise, considering to adopt the ISO 9000 series.

4) Facility modernization

A technical support team is being organized for the introduction of modern equipment. TLRC extends financial assistance to all types of furniture manufacturers.

C) Human Resource Aspect

1) Trainers Training Program

CFIP in cooperation with DECS is conducting this program funded by PITD-P which at present has 14 teachers in the intermediate and 22 teachers in the basic level.

2) Other Training Programs

A loan proposal to finance these programs was submitted to DBP. However, the implementing guidelines for its approval has yet to be finalized.

D) Government Support

1) Specialization and Complementation

The scheme is composed of : Sawmilling and kiln drying in Cagayan and Pampanga due to the raw material supply and facilities and the finishing process to be done in Metro Manila. A project proposal was submitted to TLRC for possible funding.

2) Matching System for Possible Joint Venture

A concept paper of the program was submitted for consideration by TWG.

E) Financial Aspect

The subsector was able to avail a P 50 million loan from PCIB for working capital through export packing credit without collateral.

(3) コンピュータソフトウェア

*STATUS REPORT ON THE COMPUTER SOFTWARE/SERVICES
DEVELOPMENT PROJECTS AS RECOMMENDED IN THE JICA
INDUSTRIAL SUB-SECTOR DEVELOPMENT STUDY*

I. *ON THE ESTABLISHMENT OF A SOFTWARE DEV'T. INSTITUTE*

The National Computer Center (lead agency for this project), in coordination with the private sector, Board of Investments and other government agencies concerned, prepared a project proposal entitled "Philippine-Japan Software Development Institute".

The project proposal was forwarded to the National Economic Development Authority which eventually endorsed (thru the Department of Foreign Affairs) to the Japanese Government (JICA) for funding consideration.

The proposed project is currently being evaluated by JICA/Japanese Government.

Counterpart funding by the Philippine government amounting to P26,595,000.00 is included in the BOI/DTI Budget for 1994. Said budget is incorporated in the Philippine Budget for 1994 which is now a bill and will be deliberated on for the 3rd and final time by the Committee on Appropriations this November 1993.

II. *ON STRENGTHENING OF ACCESS TO OVERSEAS SOFTWARE DEVELOPMENT INDUSTRIES*

1. The Center for International Trade Exhibitions and Missions has conducted missions and exhibits joined by the private sector. These were:

CEBIT 93 in Hanover, Germany - March 24-31, 1993

* Phil. Selling Mission/Exhibition to Australia
- Melbourne - July 6-8, 1993
- Sydney - July 13-15, 1993

* Phil. Selling Mission to New Zealand - July 19-21, 1993

* Phil. Selling Mission to the Middle East
- Kingdom of Saudi Arabia - Sept. 20-23, 1993
- United Arab Emirates - Sept. 24-27, 1993
- Oman - Sept. 28-30, 1993
- Bahrain - Oct. 1 - 2, 1993
- Kuwait - Oct. 3 - 5, 1993

CITEM's upcoming projects are as follows:

- COMDEX Fall USA in Las Vegas - Nov. 15-19, 1993
- Phil. Electronic Solo Exhibit and Business Opportunities Conference in Sta. Clara, USA - Nov. 22-23, 1993
- CEBIT 94 in Hanover, Germany - March 16-25, 1994
- * Phil. Industrial Goods Selling Mission to Japan and Korea - 2nd Quarter 1994

2. The Bureau of Export Trade Promotions, as part of its marketing strategy for computer software/services, has the following projects:

A. Trade and Industrial Cooperation in the Computer Field

This project will entail the matching of firms thru workshops to be held in the Philippines and EC. This will be funded by the European Community and the Philippine Software Association is the Implementing Agency.

Status as of Oct. 31, 1993: DTI Letter of Acceptance was forwarded to DFA for confirmation to EC; on receipt of such confirmation, EC commitment will become effective.

B. Software Export and Budget Computerization Project

This project will support programs for software export. However, the main objective is the computerization of the government which is one of the recommendations of the JICA study, viz., "Implementation of a public project with large scale software development".

Status as of Oct. 31, 1993: World Bank Reconnaissance Mission were undertaken last Feb./June-July 1993 to prepare project documents; BETP is awaiting final project proposal from WB.

* Industrial Goods Sector includes Computer Software and Services

(4) 玩具 (ぬいぐるみ)

JICA INDUSTRIAL SUB-SECTOR
MONITORING DEVELOPMENT PROGRAM
STUFFED TOYS SUB-SECTOR
29 October 1993

I. Program for Strengthening the Activities to Increase Order Booking

Program: Establishment of Database System for Philippine Exporters

Status :

The system design for the implementation of the database has been formulated and presented to the members of the Technical Working Group. A series of meeting were held from September to the present for the purpose of refining the system. It has been decided that DTI-MIS will develop the system which will be implemented using Informix (software) operating under minicomputer environment. This will be housed at the DTI-MIS where each of the four agencies (BETP, CITEM, GTEB, and BOI) can connect to the system using a modem.

A P 40,000 budget to cover the cost of hiring a programmer to develop the system has already been allocated and sourced from BOI. Presently, the TWG is negotiating with a programmer to do the job required.

Program: Industry Promotion/Marketing

Status :

- 1) CITEM recently conducted a Market Week for Gifts and Toys for Philippine Exporters on 7-10 October 1993 at the PICC, PTTC and Golden Shell Pavilion participated by 25 toy companies. Most of the toy companies exhibited toy products such as stuffed, wooden, educational toys and games.

II. Program to Improve Technological Performance of the Sector

Project: Nurturing of Designers and Pattern-Makers

Status :

In 1992, the BOI in coordination with PHILTOY requested for Japanese experts in the field of design-making and pattern-making for toys. The experts dispatched, however, lectured only on "Updates in Trends and Designs in Toys" not on pattern-making/designing. Therefore, for 1993, BOI and PHILTOY requested for experts for design development and pattern-making to directly teach/help the sewers in the industry by conducting a comprehensive training program involving existing toy companies thru workshops/seminars, hands-on training.

amvb
fa:status
dsk:jica

MEMORANDUM

F O R: Mr. Nobuyuki Otake, Japan Desk

F R O M: The Consumer Manufactures Department

D A T E: 21 October 1993

S U B J E C T: Status Report on the Implementation of a Database System as a Result of the JICA Project

.....

To implement one of the action programs recommended in the JICA study for stuffed toys, we are pleased to inform you that a system design for the Philippine Exporters Database (now to be called as System for Philippine Exporters or SPEX) have been formulated by student trainees from the De LaSalle University which was presented to the concerned DTI agencies on 23 June 1993 at the MIS Conference Room. The presentation tackled the capabilities, limitations, hardware and software requirements of SPEX. Listed below are the problems, comments and suggestions that were raised during the presentation:

1. For the initial phase of the implementation of the proposed system, the agencies will still monitor two systems consisting of their own systems used for their specific needs and SPEX which will contain information common only to the agencies concerned. However, the proposed system can still be modified to cater to the agencies specific needs.
2. The DTI-MIS will develop the system and will be implemented using Informix (software) and operating under minicomputer environment. This will be housed at DTI-MIS. Each of the four agencies (GTER, CITEM, BETP and BOI) can connect to the system using a modem.
3. The initial database will come from the Bureau of Export Trade Promotion (BETP) and will initially cover database for jewelry, toys and furniture.
4. With coding as one of the key problem areas, it was agreed upon by the group to use the Philippine Standard Commodity Code (PSCC) for product coding since the PSCC is aligned to the Harmonized Coding System.
5. Only "reliable/active exporters" as determined by the source agencies will be included in the database.
6. The proposed system will also include a listing of blacklisted companies or firms with court cases.

A series of meeting was conducted from September to October with the purpose of refining the proposed system. Unnecessary data/fields were deleted from the system and additional requirements needed by each agency were included. One of the fields added will contain data on the interest of domestic firms on joint-venture arrangements with foreign investors. Several of the on-screen data format were changed to meet the needs of the users.

A Memorandum of Agreement between the concerned agencies and the programmer was drafted, reviewed and finalized. It has been agreed that the Board of Investments (BOI) will shoulder the cost of hiring a programmer. On 14 September 1993, the BOI Management Committee granted the request to allocate P 40,000.00 for payment of the programmer's fee. As of now, the concerned agencies are negotiating with a programmer to do the job required.

For your information.



LUCITA P. REYES

Director

Consumer Manufactures Department

Amvb/SMR
amvb/smr

fn:otake
dsk:letters

(5) オーレオケミカルズ

STATUS OF IMPLEMENTATION OF RECOMMENDATION
FOR THE OLEOCHEMICAL SECTOR

RECOMMENDATION: Establishment of a Coconut R & D Center

STATUS: BOI is coordinating with the Department of Science and Technology (DOST) through its Undersecretary William Padolina. It was agreed that the DOST would prepare a proposal which will be submitted to the JICA for purposes of securing funding for the Center. Undersecretary Padolina has given this assignment to the DOST's Industrial Technology Development Institute (ITDI) which has already prepared an initial draft of the proposal.

3. 「工業分野振興開発計画」の追加要望業種

PROPOSED SUBSECTOR STUDIES
FOR JICA FUNDING

<u>SUBSECTOR</u>	<u>MAJOR IMPACT</u>
1. Electric appliances and its components	High linkage effect to metal/non-metal, glass, plastic, rubber industries.
2. Components for electronic products	Regional localization of components for higher value- added.
3. Processed fruits/ vegetables	Target export market - (Japan) and regional development
4. Cutflowers	Regional impact and export- orientation.
5. Industrial ceramic products	Raw material as well as development of high-value added industrial components/products
6. Packaging for processed foods/pharmaceuticals/ other high value items	High linkage to export winners

4. 「Backward Linkages in the Philippines」の概要

**BACKWARD LINKAGES IN THE PHILIPPINES:
OPPORTUNITIES AND IMPEDIMENTS**

Foreign Investment Advisory Service (FIAS)

a joint service of

**International Finance Corporation (IFC)
Multilateral Investment Guarantee Agency (MIGA)
and
The World Bank**

May 1992

EXECUTIVE SUMMARY

1. The Philippine Government has been trying, since the 1970s, to promote linkages between large, assembly enterprises established by foreign investors in the country, and small and medium sized indigenous parts and components manufacturers. This policy has been motivated in part by a need to save foreign exchange on imported inputs and in part by the notion that the large assembly industries can serve as powerful stimuli to local industrialization by generating the demand for an array of intermediate goods and materials.

2. After two decades of efforts, through various regulations and programs, the objective is yet to be reached. By and large, major assembly firms today still depend heavily on imports for the materials and components they require. In the cases where linkages have been made, they have often resulted in reduced quality and higher costs of the required inputs to the assembly firms.

3. The failure to have more successful backward linkages has caused concern in the Government. At the request of the Department of Industry and Trade and the Board of Investment (DTI/BOI), a FIAS mission went to the Philippines in November 1991 to study how backward linkages might be more efficiently encouraged. The specific purposes of this mission were: a) to investigate the existing industry and policy conditions to identify the opportunities for and impediments to developing backward linkages in the country; and b) to recommend any policy adjustment or government action necessary to enhance the conditions for future development of such relationships.

4. The field investigation conducted by the FIAS mission focused on the backward linkages involving direct inter-firm relationships. These do not include "off-the-shelf" purchase arrangements, domestic commercial subcontracting, or any international subcontracting. Linkages between automotive, electrical appliances and electronics on the demand side, and metal, plastic and rubber parts industries on the supply side were reviewed by the FIAS team. These sectors were chosen because of the inherent potential for linkages, and their relatively high level of development in the country. They were selected also because they were the areas in which the Government made special efforts in the past to promote backward linkages. An examination of these sectors can, therefore, help draw lessons from the past experiences.

5. To learn about the existing conditions for backward linkages in these industries, the FIAS team interviewed twenty-one firms (thirteen assembly firms and eight local supplier firms). The team also met representatives from local manufacturers' associations and financing institutions, and had numerous meetings with a range of government agencies in charge of relevant policy making and implementation. In addition, the mission exchanged views and opinions with representatives of several international organizations including the World Bank and IFC, as well as officers of other bilateral agencies in Manila, including JICA (Japanese), DEG (German) and USAID (American) that have knowledge of industrial development issues in the country.

6. On the basis of these investigations, it is clear that the accumulated foreign investment stocks on the one hand and the level of certain local

supporting industries on the other have provided a base for developing backward linkages. Prospects are most promising in the industries that are more labor-intensive and less technologically complex, such as electrical appliances and certain auto parts and components. It is evident that there is a willingness among many assembly firms to subcontract locally for purely industrial and commercial reasons. The interest is likely to grow if local suppliers can improve their quality and supply capacity.

7. The current trend in international development is also working in favor of more subcontracting. The prospect that many parts industries are being gradually phased out in Japan and Asian NICs, and moving to new locations in the Asian Pacific region indicates an opportunity that the Philippines should exploit for major development of intermediate goods industries. Indeed, with a rather convenient geographic location and a relatively high quality work-force, the country may be seen as a potentially ideal spot for relocating the parts industries not only for domestic but also for export market. This opportunity, however, will exist for only a limited time; and the Philippines will have to provide a more conducive investment environment to take advantage of it.

8. The prime impediment to formation of backward linkages in the Philippines lies in the relative inadequacy of the local parts producers in providing products that are competitive in terms of price and quality. Evidence from the investigation shows that the majority of parts producers have remained at relatively small scale of production. Many of them are under-capitalized, using aging technology and equipment, and suffering from serious managerial defects. Recovery from the economic recession in the 1980s has been particularly slow in this group of industries. Today, many firms are operating at only 50-60% of their production capacity.

9. While complex economic and social factors might help explain the present level and status of the Filipino parts industries, the past industrial strategy also has been a very important factor. Two basic elements of that strategy have been important. First, government policies for many years emphasized the role of large, final-stage assembly industries of consumer goods while neglecting the development of a wide range of supporting industries. Secondly, government policies and programs applied in the past emphasized import substitution by using protectionist measures, such as import restrictions and local content requirement.

10. The emphasis on final assembly plants was partly based on the expectations that they would play a leading role in the growth of small suppliers of the required parts and components through technical, financial and marketing assistance (i.e. backward linkages). Accordingly, past localization policies and programs that intended to assist the growth of supplier industries, had concentrated on the assemblers, whether by providing incentives or imposing compulsory purchasing requirements. Meanwhile, little was done to directly work with the suppliers, to address their needs and solve their problems.

11. The emphasis placed on the assembly firms seems to have been misplaced. The investigation by FIAS has shown that most assembly firms were

rather unwilling, or unable, to help supplier firms through financial and technical assistance. Indeed, they would not deal with any particular local supplier unless the supplier proved himself capable of meeting their demands. This was sometimes due to the fact that assembly firms did not have the technical capacity to help the supplying firms. Other assembly firms were simply unwilling to bear the high costs required by substantial technical improvement of the suppliers.

12. The emphasis on protectionist methods has been supported by the argument that policies such as import control and local content requirements work in favor of domestic industries. The findings of our study, however, suggest the opposite results for two major reasons. First, protection seems to have given the domestic producers an advantage in the domestic market only, which in effect penalized the domestic producers in competition in the rest of the world. As the evidence shows, protracted protection has led to deterioration of quality, escalation of costs and, of greatest concern, an apathetic attitude towards technological and managerial improvement among all domestic producers in the production process, assemblers and suppliers alike. In the cases where local content was enforced by official requirements, the effect was to encourage in-plant production or subcontracting at lower quality and higher costs.

13. Protection also has encouraged the industries to be solely responsive to the domestic demand and, thus, has severely constrained the volume of production. While this has been harmful to the growth of many assembly activities, it has particularly hurt the development of parts and components industries, since the latter could not be economically feasible at the available operational scale. The auto parts industry, for instance, requires mass-production to become economically feasible. Given the domestic market size that a Filipino parts producer faces, it is impossible to be competitive. Furthermore, it was found that too small orders in most cases discouraged reinvestment in new technology and equipment -- another factor that constrained the badly needed technical improvement.

14. Based on these observations, it is probable that the local content requirements, intended to assist local parts industries, has actually been inhibiting rather than assisting the development of backward linkages in the country. Given the required scale of many parts industries and the small size of the Philippine domestic market, policies that induce primarily domestic market oriented production in a protected environment are bound to backfire. To further liberalize trade and obtain more export markets, therefore, seems to provide a more realistic alternative to achieve a competitive level and quality of production.

15. It is noticeable that the Philippine Government has in recent years become increasingly aware of the limits of the protectionist strategy and has started to move towards a more outward looking and liberal approach to development. Applications of tariff and local content have already been reduced over the past years. Our evidence seems to suggest that where there are more liberal policies, there is a more viable and sustainable growth of backward linkages. The import liberalization of electrical appliances, for instance, seems to have had a dramatic impact on the growth of both assembly

and supplier industries producing those products. Linkages established in this sector today are more a function of the market itself, that is, to be responsive to such factors as prices, quality and other industrial and commercial needs. Moreover, as firms are now more exposed to international competition, they become more sensitive to technical changes, product standardization, managerial improvements, and so on, and many eventually reach, through exports, an efficient scale of operations. This kind of linkage points to a new direction that future backward linkage development in the country should follow.

16. All these observations suggest that two fundamental shifts are required in the strategic approach of the Government if the goal of promoting more viable domestic supplier industries and more effective backward linkages is to be achieved. First, there is a need to shift more emphasis to policies and programs designed to directly assist the supplier industries. Secondly, there is a need to move further away from the protectionist approach towards a more liberal one, emphasizing competition and export promotion. Both changes are essential and neither can be dispensed with if the goal of advancing more effective and efficient backward linkages is to be achieved.

17. Although there are signs that these changes are already underway, the pace of the current transition needs to be accelerated. Clearly, this strategic transition has to be assisted by concerted steps in a number of policy areas, including: the SME supporting policies; the trade policies and current duty drawback system; the modifications of the existing localization programs, mainly in the automotive sector; the financial assistance programs; the BOI investment incentives; and the programs for strengthening supporting infrastructure for industries. Experiences of some East Asian developing countries seem to suggest that such supporting policies and programs, when constructed in light with an open and liberal economic policy and administered by competent and honest agencies, can effectively assist in successful backward linkage development.

18. Supporting policies for SME Development is important because the majority of suppliers in the Philippines today are SMEs. The future backward linkage policy will need to include a strong SME policy component aimed at upgrading domestic manufacturers in a wide range of supplier industries.

19. The past industrialization strategy, as mentioned earlier, always assigned a leadership role to large enterprises engaged in consumer goods assembly activities, whereas the current SME supporting policies are emphasizing the resource-based, micro or cottage enterprises outside metropolitan areas. The stress on the two extremes have left out a large group of SME manufacturers in between, who produce a whole range of intermediate goods, such as the metal, plastics and rubber parts and components. It is, however, this "missing middle" that could have been the major force in industrialization, and their labor-intensive nature certainly suggests that they provide a basis for exploiting the country's comparative advantages. It is also this group that should play a pivotal role in building up competitive industrial networks through backward linkages.

20. Given this situation, we suggest that the Government develop an Industrial Integration Program that will broaden the industrial base, strengthen the supply side of backward linkages, and actively promote linkages between assembly operation and SME suppliers. Such a scheme will need to be coordinated with the efforts to modify the existing industrial policies and SME policies.

21. In practical terms this means that the Department of Trade and Industry (DTI) should re-evaluate its current industrial policy and organization, to focus more clearly on the objective of industrial integration and the needs of the participating private sector, especially the SMEs. The change in the policy will take into account the fact that parts and components suppliers would need to be clustered around the major assemblers, so that the future strategy would pay more attention to SMEs around major industrial sites and in urban areas, especially the national capital region (NCR). This may mean some trade-off between the need for regional development and the need for industrial integration based on SME development in major urban centers or the EPZs. Given the different nature of this proposed scheme and the existing SME programs, there is perhaps a need to separate the management of the Industrial Integration Program from that of the current SME programs.

22. Trade policies and the current duty drawback system are crucial in affecting the access to raw materials for parts producers. Intermediate goods producers easily spend up to 60% of their total production costs on raw materials and, very often, the needed materials are only available through imports. The access to raw materials becomes a more important factor when the economy is moving into more export-oriented development. Under this new policy, the suppliers of parts and components are operating under greater pressure from their buyers to meet critical cost, quality and delivery criteria.

23. Although the trade regime today is much more open than a decade ago, the overall situation is still far from adequate. There are still high duties imposed on some raw materials (such as plastics) and capital goods. The high trade barriers set for protecting raw material industries at home, together with the high protection on the assembly sectors, continue to squeeze the large group of intermediate goods manufacturers. The best solution to this is, clearly, a continued trade liberalization establishing a very limited number of duty level bands and lower rates for material, machinery and intermediate goods. Until these conditions emerge, however, the Government will need to be more sensitive towards the specific needs of the parts suppliers by making access to imported materials easier and at lower costs.

24. The Philippine Government has established a system called "Duty Drawback/Exemption Scheme (DDS)" to deal with this problem. This system gives a privilege to exporters in the form of a refund or tax credit for the actual taxes and duties paid on raw materials used in making exported articles. In theory, this incentive can also be granted to "the indirect exporters," i.e., domestic suppliers to major exporters.

25. The duty drawback takes a complicated form which involves an overly bureaucratic and time-consuming process. Many assemblers and their suppliers

interviewed complained about the long delays (often more than a year) in the processing of the drawback claims and the bureaucratic procedures of presentation of original documents, proof of eligibility of the exporter, etc. Because of the costly procedures involved, many exporters and especially the "indirect exporter" have actually given up on claiming the drawbacks they are entitled to.

26. Part of this problem lies in the failure of the needed institutional coordination. The Department of Finance (DOF) and the Bureau of the Customs (BOC), and to a lesser extent the Bureau of Internal Revenue (BIR), seeing their responsibility to be generating government revenues, often feel that DDS only adds on additional burden to their work. The BOI, that is held responsible for DDS, never has had authority to grant the drawbacks. Its function in the system is meant to be a check point for eligibility and a facilitator -- that is, to help BOC in processing the applications. The lack of consensus and institutional coordination, as a result, seriously hinders the functioning of the system.

27. There has been some expectation within the Government that the current DDS problems could be solved by establishing a "one stop center" for handling the procedures. This proposal may somehow improve the functioning of the system by reducing the inter-agency communication problems. However, it must be noted that such a center would not solve the roots of the documentation and verification problems and it would still have to face the ultimate issue of authority.

28. Based on these observations, we recommend that DTI-BOI amend, or actively lobby for amending, the following specific policies that directly affect the supplier industries and indirect exporters:

- (i) The new Import Liberalization Program should include all raw materials and parts and components that are needed by the suppliers (metals, plastics and rubber products) of assembly operation in the Philippines (for export or domestic market). The new tariff system should be structured in such a way that the suppliers of parts and components will not be penalized by higher tariffs on their inputs.
- (ii) The DTI-BOI should continue to press for an immediate resolution of the DDS management problem. The introduction of Standard Formula of Manufacture; the replacement of the original documentation -- verification -- and recommendation system with an accredited public accountants signature on claims (and in some cases surety bond); the access of the BOI to the process; and the strengthening of the BOC DDS system, can go a long way towards streamlining the DDS management problem.

29. To implement the proposed strategic shifts in the overall backward linkage promotion, the Government will need to consider certain modifications of the existing programs. The existing programs that are still of significance today are the Motor Vehicle Development Programs (MVDPs), which are based on an approach that belongs to the past. The two major elements of

these programs, i.e., the "local content" and foreign exchange requirements, are open to questions. The "local content" component, as seen earlier, appears especially counter-productive in relation to its objectives. This requirement emphasizes an across-the-board approach which fails to take adequate consideration of the country's comparative advantages, of what local supply capacity is and at what cost.

30. Experiences in many competitive countries suggest that the extent of localization percentage can vary greatly among sectors and countries, depending on each country's economic size and its comparative advantages. The key to successful backward linkages is, therefore, not the absolute percentage of local content across the board, but market-based selection of certain parts and components whose production is competitive in the Philippines -- whether because the parts are more labor-intensive or less technically complex. Once such parts and components are identified by the market, the Government could support these industries in production not only for domestic consumption but also for exports. Suppose the realized local content is only 10% of the total input of each car assembled in the Philippines, as long as this 10% provides the country an opportunity to develop a strong line of the parts industry supplying both domestic and export market, the ratio should not be considered a failure but a success of industrial policy.

31. Taking into account all factors, we recommend that the Government review the current localization programs in order to down play the emphasis given to the assembly industries. In particular, the Government should consider the elimination of the minimum local content requirement of the MVDPs and replacing it with new promotion program aimed at developing the parts and components that could be produced efficiently in the Philippines for both the domestic and world markets. The program would involve the assembly industries in identifying the parts and components with potential for local production, and in finding local firms which could produce the components. The program would help mobilize SME support programs of the type outlined above for the local producers. Where appropriate, the program could also help to promote foreign joint ventures and technology transfers to upgrade its capacity of the local producers.

32. The promotion program for the motor vehicle industries should be part of a larger promotion program that could be developed to promote linkages between foreign investors in the Philippines and local firms. The design of such a program would be the objective of Phase II of the work program that FIAS has undertaken in the Philippines.

33. Special attention to the current financial assistance programs is required because financial constraints are among the top concerns of most SME suppliers. The Philippines today faces a serious financial situation, marked by large internal and external debts and high interest rates. In the meantime, the domestic capital market suffers from a weak commercial banking system that allows serious crowding-out of private sector investment by the large public sector deficit. As a result, there is a general shortage of long-term credits available to the productive sectors, particularly to SMEs.

34. Given the severity of the financial crisis and the time that will be needed to develop a functional capital market, the SMEs' access to term financing is likely to remain highly restricted in the years to come. The banks usually have limited interest in lending to SMEs, which are considered to be high risk and high cost customers. Commercial bank loans to SMEs, if ever made, can charge as high as 35% interest rate. Most SMEs are, thus, left to finance their needs from their own personal or family savings, or to turn to the informal market at much higher costs. Moreover, as seen in the interviews, most assemblers are much less willing to provide financing to their suppliers than expected; on the contrary, the suppliers are often requested to provide 30-60 days credit to the assemblers, which presents an additional burden on the financially strapped SMEs.

35. In an effort to alleviate the financial constraints on the small businesses, the Philippine Government has established a number of credit and guarantee programs for SMEs. Some of these programs offer long term credit, working capital finance and pre-shipment and post-shipment export financing. However, these lending programs, like the overall SME policies, focus on the micro and cottage businesses, engaged in resource-based activities and located away from the major urban centers. As a result, they leave out most of the SMEs that are potential suppliers in forming backward linkages.

36. The management of these lending programs also present major problems. The SME sector, by its nature, needs a system that is as simple as possible so that the majority of SMEs can readily access it in times of need. The existing programs are, however, a multitude of plans and rules, managed by different institutions and Government departments. The procedures required for accessing these programs are so complicated that most small businesses do not have the time or the ability to learn of and to deal with them. It is therefore not surprising that many SMEs simply have lost interest in seeking the assistance that is actually available.

37. In this situation, we suggest that the Government re-define its SME financing programs to include the objective of developing industrial linkages, with a particularly view to helping SME parts suppliers access available financial assistance. This would mean consolidating programs, reducing bureaucratic rules of accessing available funds and changing policy to make funds available to the majority of SMEs that could be involved in linkage programs.

38. There is a need to re-examine the ROI investment incentives, aimed at offsetting the negative elements in today's investment environment to encourage private investment, including the parts manufacturers. The most important source for investment incentives is the Omnibus Investment Code of 1987. The Code (Book II) grants "Registered Enterprises" certain fiscal and commercial incentives, which are given in various extent to activities defined in the Investment Priority Plan (IPP). The conditions of approval in this case are limitations on foreign ownership to 40% of operating or divestiture for a specified period of time so that the ownership of the enterprise should be at least 60% Filipino. The ownership limitations do not apply to pioneer operations or those that export at least 70% of their production.

39. The law provides some general criteria for approval of "pioneer" enterprises, including: new products and technologies; the exploitation of natural resources to attain self-sufficiency or achieve social goals; production and use of nonconventional fuels; and substantial use of domestic raw materials. In addition to the general criteria, each product group or sector in the IPP list must meet specific guidelines for approval.

40. The complex nature and ineffective implementation of this incentive system have been discussed in detail in an earlier FIAS report, and the Government needs to take steps to simplify the system to make it more transparent and automatic. While the use of incentives should be replaced by an overall improvement of the investment environment in the long run, there is a need to point out certain elements in the system that are currently preventing parts suppliers from using the system.

41. The problem of the existing system does not lie in its level of incentive or its sector coverage, but in the ability of its targeted population to access the system. Certain criteria used by the regulators are creating special difficulties for SMEs in the sectors under study.

42. The product-specific nature and the "adequately exploited" requirement provide probably the most serious hurdles to the majority of SME suppliers who may want to participate in the scheme. According to these criteria, BOI has to measure the "desired" volume of supply of each product or service, determining its "reasonable" prices, economies of scale, and export potential. The "desired" volume of supply is then compared to the existing productive capacity in the country to establish a "measured capacity." For export-oriented activities, the BOI also has to determine the "measured" capacity against the availability of domestic raw materials after deducting the needs of production for the domestic market. In order to guarantee the "adequately exploited" criteria, moreover, each applicant has to publish publicly the details of his project, and the BOI holds a public hearing to consider objections for granting approval.

43. Such procedures have made the access to investment incentives particularly difficult for the SMEs engaged in the metal, plastic and rubber parts manufacturing. In these sectors, there are endless types of products made and materials used, not to mention the different sizes and purposes of each part. It is, therefore, almost impossible for the regulator to establish a reasonably "measured capacity" or to determine whether the particularly proposed production is "adequately exploited" or not. Obviously, it is quite pointless as well to require the applicant himself to publish such data as required.

44. Additional problems with the existing system are the exclusion of NCR as eligible location for incentives and the 10% public ownership requirement for Registered Enterprise. These two requirements are hard for the SME suppliers because of their needs to be close to their buyers and suppliers (which happen to be located in the NCR), and the obvious problem of a SME to access the stock exchange. Considering all these problems, it is not surprising that most SMEs interviewed by the mission expressed little interest in availing themselves to the BOI incentive system.

45. Based on these observations, we suggest that the Government re-examine the existing incentive system, its criteria and procedures, to make the system more useful to backward linkage development. Specifically, the system can be modified in the following manner:

- (a) To exempt the parts and components sectors from the minimum export requirement and the "adequately exploited" criteria;
- (b) To exempt the eligible SMEs from the publication and public hearing procedures;
- (c) To exempt SME suppliers of parts and components from the 10% minimum public offering requirement;
- (d) To exempt SME parts and components supplier in the targeted sectors from the NCR restriction.

46. Assuming that the Government reaches an internal consensus on these principles and is ready to take the necessary actions, FIAS recommends that the project continue into its second phase, with DTI-BOI commissioned for its execution. In this new phase, major efforts will be made to reconstruct a long-term strategy and specific programs for backward linkage promotion, based on more in-depth analysis of the country's existing and potential economic conditions and industrial capacities. The second phase also will deal with the necessary institutional structure, the resources required and their availability from local and foreign sources in order to implement the new strategy and to carry out the new backward linkage programs.

47. Finally, there is a need to strengthen supporting infrastructure for industries in the country. The weakness of the existing supporting infrastructure has been a recognized problem. Among the most cited problems in this area are: limited development of common techniques crucial to improving product quality (such as heat and surface treatments); lack of facilities needed for product R&D, testing, and technology guidance; insufficient promotion of standardization; and shortage of qualified engineers and technicians.

48. The Government has made some efforts in the past to improve the situation. The Metals Industry Research and Development Center (MIRDC) under the Department of Science and Technology (DOST) was established to provide domestic industries with a wide range of services from product testing to technician training. MIRDC, however, is the only government organization that serves such purposes today, and it is located in a very inconvenient part of the city that is difficult for companies to access. Its facilities are deteriorating and it suffers from serious staff shortage.

49. To strengthen the country's supporting infrastructure, the Government will clearly need to increase its efforts to improve the existing organization like MIRDC by upgrading its facilities and staff. Particular attention should be paid to such activities as R&D, standardization, and technical staff training.

FIAS ASSISTANCE PROJECT: BACKWARD LINKAGES IN THE PHILIPPINES (PHASE II)

OBJECTIVES:

To assist the Government in designing and developing a national program for promoting economically efficient industrial linkages between large, foreign/local firms and small and medium domestic manufacturers, especially between the various assembly industries and the industries of the required parts and components. The final purpose is to achieve a multiple and internationally competitive base of local supply, which will gradually lead to viable industrial networks benefiting both foreign investors and the local economy.

CONCEPT AND APPROACH

The proposed program will differ from the local content program previously enforced by the government to achieve higher level of local sourcing. The proposed program will use market-oriented approach, emphasizing the role of the Government as a promoter rather than a regulator. It will require a close Government/private sector cooperation, and the participation by firms will be on a voluntary basis.

The program will put special emphasis on the need to upgrade the domestic supply industries, particularly the need to enhance the technical and managerial capacity of local firms to gradually reach the international standards. The same supply firms, in this context, will be encouraged to explore export opportunities, to achieve the required economies of scale by supplying not only the domestic market but also the regional and global markets.

The program will initially target the (electrical appliance) sector based on: (a) the relatively high possibility of developing linkages in the sector; (b) the relatively developed base of the sector in the country; (c) the potential capacity of local supply. Moreover, this sector has also witnessed a relatively rapid liberalization in terms of both trade and industrial policies. The program targeting this sector will be used as a pilot program, whose methods can later be adopted to promote linkages in other sectors.

The output of the project will be a program report which will propose action plans for linkage development. Major elements of such actions could be information provision, technical/managerial assistance, financial assistance, and targeted promotional efforts. The report will also look into the institutional and financial implications.

MODE AND TIMING OF THE PROJECT

The project will be a joint effort by FIAS and the Government. As the first step, FIAS will help organize a study tour of a small group of government official to several neighboring countries (tentatively, South Korea, Taiwan and Singapore) that have successful experience in promoting backward linkages. The tour will take place in (December, 1993). The Government group will be responsible for preparing a small report summarizing the lessons learnt from those countries.

Following the completion of the study tour, FIAS will launch a two-week mission, in (January-February, 1994) to conduct a substantial investigation of the sectoral/firm conditions in the country. The Government (DTI/BOI) will provide all necessary assistance to the mission, including organizing the required meetings and hiring/funding a local consultant (an industrial expert in the targeted sector).

FIAS will prepare in Washington a report focusing on the promoting strategy and program. A preliminary report will be delivered to the Government in (May, 1994), followed by a two-day seminar in Manila to discuss implementation matters.

BUDGET

Funding for the project will come from (Study tour; FIAS mission;)

3. Result of Parts Procurement in the Past:

Type of Parts Required	Quantity/Value (kgs./P'000)	Produced In-house (%)	Bought Locally (%)	Imported fr Japan (%)
Casted Parts	-	-	-	-
Wooden Patterns for Casting	-	-	-	-
Forged Parts	-	-	-	-
Metal Dies for Forging	-	-	-	-
Die-casted Parts	-	-	-	-
Metal Molds for Die-casting	100 kgs/month	-	-	Sometimes
Metal Pressed Parts	-	-	-	-
Dies for Metal Press/Stamping	-	-	-	-
Molds for Plastic Injection	Simple - 12 @ P3M Medium - 8 @ P5.5M Complex - 2 @ P7.0M	YES	-	-

✓ 4. How do you assess the Japanese system of a long-term on-the-job skills training (development and upgrading)?

Considering the high level of skills required in this industry the long term on-the-job training approach is appropriate. It not only enhances skills but provides a broad perspective of overall operations essential to the development of right work attitude.

✓ 5. Is the Japanese style management applicable in the Philippines?

The Japanese style of management is applicable as evidenced by Rampech's successful use of the TQC program adopted from the Japanese. Rampech is one of the general companies under the Ramson Group practicing TQC supported by highly active quality circle, an active 5S+1 program and policy development using a management by policy format.

6. Is there any possibility for the Philippines to develop its own system of developing and upgrading skills in specific industries like the parts processing industry?

7. Policies for Parts Procurement:

a. What are your present policies for the procurement of parts (In-house production, purchase from local companies, purchase from Japanese companies operating in the Philippines, import from Japan, etc.)

Raw materials → purchase from local supplier but originated from foreign countries e.g. paper, lumber, nylon, benzene, etc.
 Quality of prime importances so materials and supplies are sourced from the most reputable suppliers.

b. In the long run, what is your policy for procurement in medium term?

Primarily our policy is to procure the best quality parts at a reasonable buying cost. We seek to it that all materials and parts require must meet be with other required specified specifications.

Which of the processes mentioned above can be done in your company/in-house?

None

8. Do you expect to experience changes with the opening of establishing new factories?

Yes No

If yes, what changes do you expect in the future?

Decision may be necessary as a consequence of changes in market or supply situations. Although the quality concern will remain a constant factor.

RECEIVED FROM 6328191887

SENT BY: Bonded Export Mktg Ord: 9- 6-93 :12:55PM ;

6328191887-

832 922230514

B. Appraisal of local management systems/practices and quality of labor:

✓ a. How do you assess (think or consider) the Japanese system for developing the skills of its employees in the parts processing industry? (for the different processes, expect for simple and labour intensive operations only - assembling.

3. Result of Parts Procurement in the Past:

Type of Parts Required	Quantity/Value (kgs./P'000)	Produced In-house (%)	Bought Locally (%)	Imported fr Japan (%)
Casted Parts	3 TONS/MONTH	NONE	100%	NONE
Wooden Patterns for Casting	216 CUB. FT/MO.	NONE	100%	NONE
Forged Parts	N/A	N/A	N/A	N/A
Metal Dies for Forging	N/A	N/A	N/A	N/A
Die-casted Parts	N/A	N/A	N/A	N/A
Metal Molds for Die-Casting	N/A	N/A	N/A	N/A
Metal Pressed Parts	30 TONS/MO.	100%	NONE	NONE
Dies for Metal Press/Stamping	10 TONS/MO.	100%	NONE	NONE
Molds for Plastic Injection	N/A	N/A	N/A	N/A

4. How do you assess the Japanese system of a long-term on-the-job skills training (development and upgrading)?

WE HAVE NOT SENT ANY.
WE HAVE NOT SENT ANY.

5. Is the Japanese style management applicable in the Philippines?

NO IDEA NO IDEA.

8. Appraisal of local management systems/practices and quality of labor:

- a. How do you assess (think or consider) the Japanese system for developing the skills of its employees in the parts processing industry? (for the different processes, expect for simple and labour intensive operations only - assembling, etc.)

NO IDEA.

Specifically, how do you assess the system of a continuous long term on-the-job skill development and upgrading which produced the present Japanese style of labour management?

NO IDEA.

- b. How do you compare Philippine management style with that of Japan? Can the Japanese management style be adopted by Philippine companies?

NO IDEA. NO IDEA.

- c. Is there any possibility for the Philippines to develop a system of skills development and upgrading in specific industries such as the parts processing industry, considering the Philippine management style?

SURVEY ON THE PRESENT CONDITION OF
PARTS PROCUREMENT IN THE PHILIPPINES

ATTN: MR. CECILIO JUAN LANOZ - BOI

1. Results of the procurement including parts, etc. **JAPAN DESA**

This is a study into the actual condition relating to the factories operating in the Philippines such as:

- a. Amount of procurement (volume/weight);
- b. Percentage of In-house;
- c. Role of an affiliated company/independent company.

For:

- a. Metal casting
- b. Wooden patterns for casting
- c. Forging
- d. Metal dies for forging
- e. Die-casting
- f. Metal molds for die-casting
- g. Metal Press/Stamping
- h. Metal dies for metal press
- i. Metal molds for plastic injection

2. Company Background

Name of Company: EAGLE ELECTRIC OF THE PHILIPPINES

Address: #113 Eagle St., Bo. Ugong, Pasig, Metro Manila

Contact Person : Mr. Keelin Chua Designation: General Manager

Telephone No/s.: 673-3730-to 33 Fax No/s.: (632)407208

Line of Business:

Products Manufactured	Monthly Production Capacity
Electrical Wiring Devices	1,200,000 pcs. (approx.)

3. Result of Parts Procurement in the Past:

Type of Parts Required	Quantity/Value (kgs./P'000) APPROX.	Produced In-house (%)	Bought Locally (%)	Imported fr Japan (%)
Casted Parts	20 TONS	100%		
Wooden Patterns for Casting				
Forged Parts				
Metal Dies for Forging				
Die-casted Parts	6 TONS			100% (H.K.)
Metal Molds for Die-Casting				
Metal Pressed Parts	60 TONS	90%		10% (USA)
Dies for Metal Press/Stamping	7.5 TONS	100%		
Molds for Plastic Injection	2.5 TONS	95%		5%

4. How do you assess the Japanese system of a long-term on-the-job skills training (development and upgrading)?

The Japanese system of long-term on-the-job skills training is worth emulating but hard to implement.

5. Is the Japanese style management applicable in the Philippines?
We can adopt only part of Japanese-style-management, partly may be due to cultural differences.

6. Is there any possibility for the Philippines to develop its own system of developing and upgrading skills in specific industries like the parts processing industry?

Yes, I think we are capable of developing and upgrading skills in the parts processing industry, especially with full support from government agencies like the Metal Industry Research and Development Center (MIRDC).

7. Policies for Parts Procurement:

- a. What are your present policies for the procurement of parts (In-house production, purchase from local companies, purchase from Japanese companies operating in the Philippines, Import from Japan, etc.)

About 90% of our stamped parts are produced in-house and the rest procured from our principal company in the U.S.

- b. Following letter (a), what are your policy for procurement in medium term?

Which of the processes mentioned above can be done in your company/in-house?

All of the processes mentioned can be done in-house, provided with mould and die making technology.

- c. Do you plan to implement changes with your present procurement policies (in the case of increasing or establishing new factories)?

Yes No

If yes, what changes do you expect in the future?

We will procure more state-of-the-art production machines to step-up production.

8. Appraisal of local management systems/practices and quality of labor:

- a. How do you assess (think or consider) the Japanese system for developing the skills of its employees in the parts processing industry? (for the different processes, exact for simple and labour intensive operations only - assembling, etc.)

Specifically, how do you assess the system of a continuous long term on-the-job skill development and upgrading which produced the present Japanese style of labour management?

Continuous long term on-the-job skill development and upgrading will definitely produce and promote productivity in large corporations. Productivity would also depend on the harmonious relationship between labor and management.

- b. How do you compare Philippine management style with that of Japan? Can the Japanese management style be adopted by Philippine companies?

Partly due to cultural differences, Japanese management style cannot be fully adopted by Philippine companies.

- c. Is there any possibility for the Philippines to develop a system of skills development and upgrading in specific industries such as the parts processing industry, considering the Philippine management style?

Yes, there is a possibility for the Philippines to develop a system, but the system has to suit Philippine setting and condition.

SURVEY ON THE PRESENT CONDITION OF
PARTS PROCUREMENT IN THE PHILIPPINES

1. Results of the procurement including parts, etc.

This is a study into the actual condition relating to the factories operating in the Philippines such as:

- a. Amount of procurement (volume/weight);
- b. Percentage of In-house;
- c. Role of an affiliated company/independent company.

For:

- a. Metal casting
- b. Wooden patterns for casting
- c. Forging
- d. Metal dies for forging
- e. Die-casting
- f. Metal molds for die-casting
- g. Metal Press/Stamping
- h. Metal dies for metal press
- i. Metal molds for plastic injection

2. Company Background

Name of Company: PHILIPPINE APPLIANCE CORPORATION

Address: 8377 Dr. A. Santos Avenue, Paranaque, Metro Manila

Contact Person: EDWIN M. ESTRELLA Designation: VICE PRESIDENT

Telephone No/s.: 828-55-51 to 59 Fax No/s.: 828-74-65

Line of Business:

Products Manufactured	:	Monthly Production Capacity
REFRIGERATORS AND FREEZERS	:	28,000 units
	:	
	:	
	:	
	:	
	:	
	:	
	:	
	:	

3. Result of Parts Procurement in the Past:

Type of Parts Required	Quantity/Value (kgs./P'000)	Produced In-house (%)	Bought Locally (%)	Imported fr Japan (%)
Casted Parts			1	
Wooden Patterns for Casting				
Forged Parts				
Metal Dies for Forging				
Die-casted Parts			2	
Metal Molds for Die-Casting				
Metal Pressed Parts	52,042	N/A	100 %	NONE
Dies for Metal Press/Stamping	15,117	NONE	72%	NONE
Molds for Plastic Injection	12,055	NONE	100%	NONE

4. How do you assess the Japanese system of a long-term on-the-job skills training (development and upgrading)?

SEE ANNEX A

5. Is the Japanese style management applicable in the Philippines?

SEE ANNEX B

Is there any possibility for the Philippines to develop its own system of developing and upgrading skills in specific industries like the parts processing industry?

SEE ANNEX C

7. Policies for Parts Procurement:

- a. What are your present policies for the procurement of parts (In-house production, purchase from local companies, purchase from Japanese companies operating in the Philippines, Import from Japan, etc.)

NO SPECIFIC POLICIES.

PROCUREMENT PRACTICES ARE BASED ON QUALITY, DELIVERY, AND COMPETITIVE PRICING.

- b. Following letter (a), what are your policy for procurement in medium term?

NO SPECIFIC POLICIES.

Which of the processes mentioned above can be done in your company/in-house?

- c. Do you plan to implement changes with your present procurement policies (in the case of increasing or establishing new factories)?

Yes No

If yes, what changes do you expect in the future?

8. Appraisal of local management systems/practices and quality of labor:

- a. How do you assess (think or consider) the Japanese system for developing the skills of its employees in the parts processing industry? (for the different processes, expect for simple and labour intensive operations only - assembling, etc.)

Specifically, how do you assess the system of a continuous long term on-the-job skill development and upgrading which produced the present Japanese style of labour management?

SAME AS IN ANNEX A

- b. How do you compare Philippine management style with that of Japan? Can the Japanese management style be adopted by Philippine companies?

SAME AS IN ANNEX B

- c. Is there any possibility for the Philippines to develop a system of skills development and upgrading in specific industries such as the parts processing industry, considering the Philippine management style?

SAME AS IN ANNEX C

ANNEX A

4. How do you assess the Japanese system of a long term, on the Job Skills Training development and upgrading

The Japanese model of skills training is a very effective and efficient system that ensures high quality workmanship from the workers while at the same time motivates the workforce to excel in their respective functions. This system has also been recognized as one of the reasons why many Japanese companies have been successful in their respective fields of business.

The Japanese model is highly systematic and efficient. It allows for greater flexibility on the part of the company to deploy its manpower where critical results are needed without difficulty and provides for greater teamwork among workers who are well rounded and well versed in many skills.

This system requires a considerable amount of investment on the part of the company but it is well spent because the returns are much greater in the long run. With many government or industry association subsidies readily available to small companies, this problem is easily overcome in Japan.

ANNEX B

5. Is the Japanese style of management applicable in the Philippines ?

As already proven by many successful companies such as Honda Philippines, Matsushita Electric Philippines, Toyota Motor Philippines, and Yazaki-Torres, the Japanese principles of management are readily adaptable in the Philippine setting.

This observation is further supported by the very strong interest shown by many local companies in learning and adapting the successful principles of Kaizen, total quality management, the 5 s principles, and many other Japanese management practices still relatively unknown.

The Japanese style of management presents a refreshing model to local businessmen who have patterned many of their systems after western models. In many respects the Japanese model may be seen as more appropriate to the Filipino culture and therefore can readily be assimilated once western style management is unlearned as can be observed worldwide.